

有 価 証 券 報 告 書

第 1 4 1 期 自 平成18年 4 月 1 日
 至 平成19年 3 月 31 日

日本板硝子株式会社

(3 0 1 0 0 1)

目次

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	
(2) 新株予約権等の状況	
(3) ライツプランの内容	
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	
(5) 所有者別状況	
(6) 大株主の状況	
(7) 議決権の状況	
(8) ストックオプション制度の内容	
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況	40
第5 経理の状況	
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	
(2) その他	
2. 財務諸表等	87
(1) 財務諸表	
(2) 主な資産及び負債の内容	
(3) その他	
第6 提出会社の株式事務の概要	118
第7 提出会社の参考情報	119
1. 提出会社の親会社等の情報	
2. その他の参考情報	
第二部 提出会社の保証会社等の情報	120

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年7月2日
【事業年度】	第141期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	日本板硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Sheet Glass Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 藤本 勝司
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	(03)5443-9500
【事務連絡者氏名】	コーポレート経理部 主計グループ担当部長 堀 博治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	(03)5443-9500
【事務連絡者氏名】	コーポレート経理部 主計グループ担当部長 堀 博治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	280,100	269,149	264,975	265,888	681,547
経常損益（百万円）	△1,572	7,757	13,270	10,425	8,001
当期純損益（百万円）	△3,152	3,207	7,588	7,764	12,095
純資産額（百万円）	190,913	200,562	205,300	238,284	350,625
総資産額（百万円）	452,463	442,163	426,909	595,963	1,408,983
1株当たり純資産額（円）	430.45	452.32	463.27	537.89	504.55
1株当たり当期純損益（円）	△7.17	7.19	17.12	17.52	21.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	15.78	15.71	20.28
自己資本比率（％）	42.2	45.4	48.1	40.0	23.9
自己資本利益率（％）	—	1.6	3.7	3.5	4.2
株価収益率（倍）	—	56.9	26.5	37.4	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	17,730	17,603	16,799	15,455	75,379
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	11,698	9,641	△255	△12,149	△297,644
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△16,527	△16,623	△7,806	111,225	190,068
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	45,781	55,356	63,512	179,158	159,762
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用者数〕	13,406 〔1,424〕	11,392 〔1,220〕	12,006 〔1,379〕	12,736 〔1,445〕	35,811 〔3,214〕

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれていない。

2. 平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載を省略している。また、平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たりの当期純利益が減少しないため記載していない。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	173,641	173,160	170,904	172,095	177,672
経常損益 (百万円)	1,006	50	3,688	1,725	△2,513
当期純損益 (百万円)	716	252	1,681	1,206	17,516
資本金 (百万円)	41,060	41,060	41,060	41,060	96,147
発行済株式総数 (千株)	443,946	443,946	443,946	443,946	669,550
純資産額 (百万円)	172,732	186,870	184,588	206,054	305,899
総資産額 (百万円)	337,026	365,685	361,282	513,775	553,583
1株当たり純資産額 (円)	389.52	421.49	416.53	465.14	457.62
1株当たり配当額 (円)	3	3	6	6	6
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(3)	(3)	(3)
1株当たり当期純損益 (円)	1.61	0.57	3.79	2.72	31.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	3.50	2.44	29.38
自己資本比率 (%)	51.3	51.1	51.1	40.1	55.3
自己資本利益率 (%)	0.4	0.1	0.9	0.6	6.8
株価収益率 (倍)	152.2	717.5	119.7	240.99	19.53
配当性向 (%)	185.84	526.32	158.19	220.42	18.96
従業員数 (人)	2,546	2,521	2,658	2,730	2,708
[外、平均臨時雇用者数]	[390]	[235]	[203]	[195]	[199]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	事項
大正7年11月	日米板硝子株式会社を設立
大正8年2月	日米板硝子株式会社の設立登記完了
大正8年5月	二島工場を設置（昭和25年7月 若松工場に改称）
昭和6年1月	社名を日本板硝子株式会社に変更
昭和10年8月	四日市工場を設置（平成16年7月 四日市事業所に改称）
昭和16年3月	徳永板硝子製造株式会社を吸収合併し、尼崎工場を開設
昭和19年11月	尼崎工場を閉鎖し、住友化工材工業株式会社へ譲渡
昭和24年11月	尼崎に研究所を設置（昭和43年7月 伊丹市に移転）
昭和25年6月	東京、大阪、神戸の各証券取引所に株式上場
昭和26年3月	舞鶴工場を設置（平成15年10月 舞鶴事業所に改称）
昭和38年9月	千葉工場を設置（平成15年12月 千葉事業所に改称）
昭和40年2月	舞鶴工場にフロート方式によるガラス製造設備新設
昭和43年7月	伊丹市に新研究所を設置（平成17年4月 技術研究所に改称）
昭和45年10月	日本安全硝子株式会社を吸収合併し、川崎工場及び京都工場（平成15年10月 京都事業所に改称）を開設
昭和46年8月	千葉工場にフロート方式によるガラス製造設備を設置
昭和48年1月	日本スミサッシ株式会社からサッシ等に関する営業を譲受ける
昭和52年12月	若松工場閉鎖
昭和53年6月	舞鶴工場にフロート方式によるガラス製造設備を増設
昭和54年7月	日本硝子繊維株式会社の販売権を譲受け、硝子繊維製品の販売を開始
昭和54年12月	千葉工場土浦製造所を設置
昭和55年7月	川崎工場相模原製造所を設置（平成16年7月 相模原事業所に改称）
昭和58年10月	筑波研究所を設置（平成17年4月 筑波事業所に改称）
昭和62年5月	硝子短繊維の製造・販売に関する営業権を日本マイクロジーウル株式会社へ譲渡 千葉工場土浦製造所を廃止
昭和63年4月	環境事業部門の一部を日本板硝子環境アメニティ株式会社（現：連結子会社）へ営業譲渡
平成2年6月	川崎工場閉鎖
平成3年11月	愛知工場を設置（平成15年10月 愛知事業所に改称）
平成11年4月	連結子会社であった日本硝子繊維株式会社及び株式会社マイクロオプトを当社が吸収合併
平成12年11月	日本無機株式会社の発行株式のうちの33.3%を、日立化成工業株式会社より譲受ける
平成12年12月	大阪本社ビルを売却
平成13年3月	日本無機株式会社、東京証券取引所第二部から上場廃止
平成13年4月	日本無機株式会社、株式交換により当社の完全子会社となる
平成13年10月	ピルキントン社、持分法適用会社となる
平成16年9月	愛知事業所閉鎖
平成16年10月	日本無機株式会社のバッテリーセパレーター事業を、会社分割により継承し、垂井事業所を開設
平成18年6月	ピルキントン社、当社の完全子会社となる

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社269社及び関連会社48社（平成19年3月31日現在））においては、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業及びその他の3部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお当連結会計年度において、ピルキントン社を完全子会社化したことに伴い、事業区分の変更を行っている。変更の詳細については、「第5経理の状況 1（1）連結財務諸表（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」に記載している。

（建築用ガラス事業）

当部門においては、フロート板ガラス、網入線入磨ガラス、熱線吸収板ガラス、熱線反射ガラス、高性能熱線反射ガラス、強化ガラス、倍強度ガラス、合わせガラス、複層ガラス、真空ガラス、防火ガラス、型板ガラス、網入線入型板ガラス、鏡、装飾ガラス、サッシ及び建材、店装品等の製造、加工及び販売を行っている。

《主な関係会社》

(株)サンクスコーポレーション、日本板硝子環境アメニティ(株)、ウインテック(株)、(株)エヌ・エス・ジー関東、(株)エヌ・エス・ジー東海、(株)エヌ・エス・ジー関西、(株)マグ、Vietnam Float Glass Co. Ltd.、Malaysian Sheet Glass Sdn. Bhd.、Pilkington United Kingdom Ltd.、Pilkington Deutschland AG、Pilkington Austria GmbH、Pilkington Norge AS、Pilkington Schweiz AG、Pilkington Floatglas AB、Pilkington Lahden Lasitehdas OY、Pilkington France SA、Pilkington Danmark A/S、Pilkington International Glass Poland Sp.z o.o.、Pilkington Polska Sp.z o.o.、Vidrieria Argentina S.A.、Vidrios Lirquen S.A.、Pilkington Italia SpA、Pilkington North America Inc.、Pilkington Brasil Ltda.、Shanghai Yaohua Pilkington Glass Co. Ltd.、Cebrace Cristal Plano Ltda.

（自動車用ガラス事業）

当部門においては、フロート板ガラス、合わせガラス、強化ガラス、IRカットガラス、ガラスアンテナ、撥水性ガラス、調光ガラス、防曇ガラス、防犯ガラス等の製造、加工及び販売を行っている。

《主な関係会社》

中部パーツ販売(株)、(株)日本パーツ、(株)栃木日本板硝子、Malaysian Sheet Glass Sdn. Bhd.、Pilkington Automotive Ltd.、Pilkington Automotive Deutschland GmbH、Pilkington Automotive Sweden AB、Pilkington Automotive Finland OY、L-N Safety Glass SA de CV、Pilkington Automotive Argentina S.A.、Guilin Pilkington Safety Glass Co. Ltd.、Changchun Pilkington Safety Glass Co. Ltd.、Pilkington Italia SpA、Pilkington North America Inc.、Pilkington Brasil Ltda.

（その他の事業）

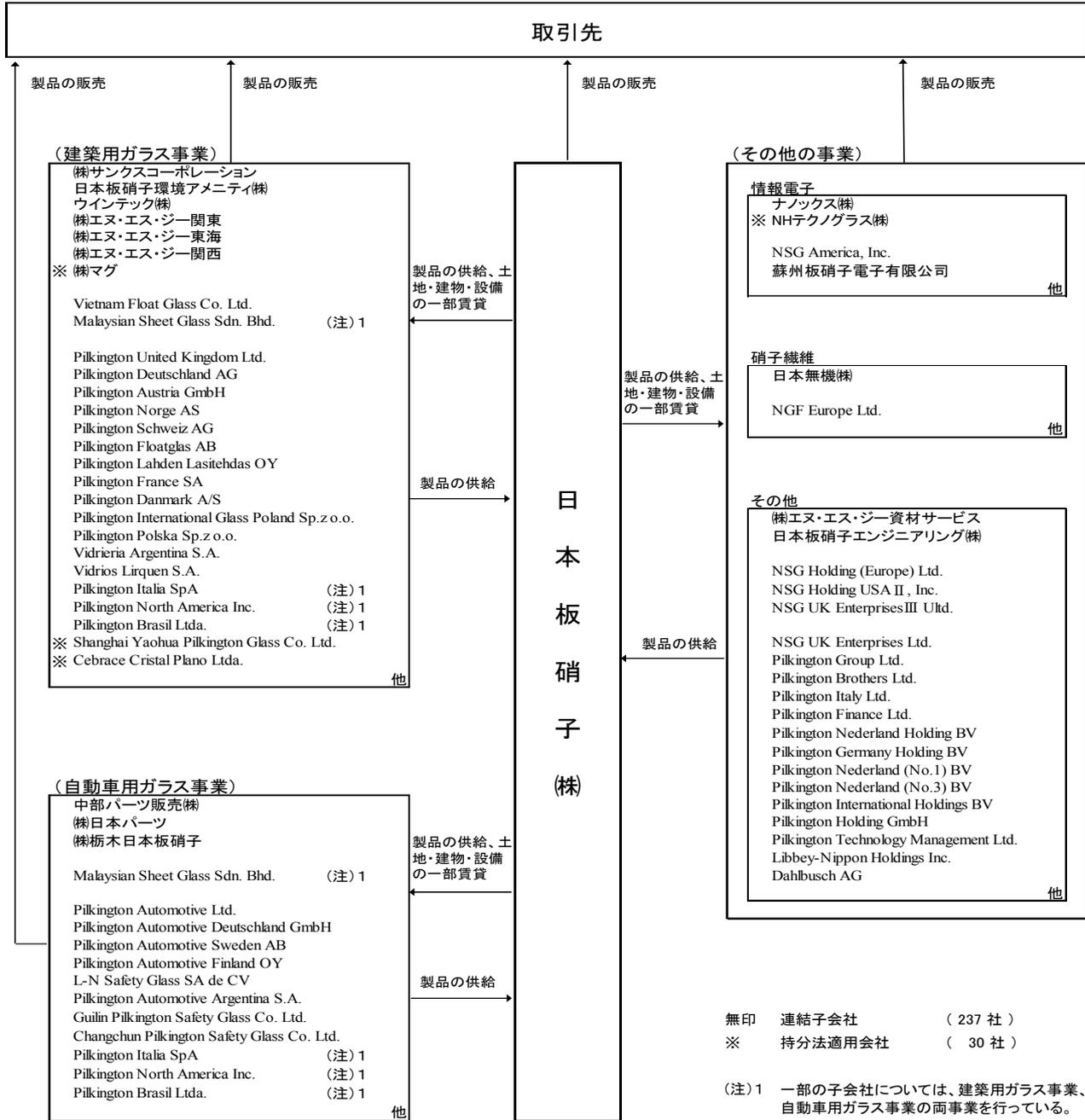
当部門においては、光製品（セルフオックレンズアレイ、セルフオックマイクロレンズ、光部品等）、ファインガラス製品（超薄板、透明電導ガラス等）、産業用ガラス製品、LCD製品、特殊硝子繊維製品（ゴムコード、ガラスフレック®、メタシャイン®、鉛蓄電池用セパレータ等）、及びエアフィルタ関連製品等の製造、加工、販売、及び設備エンジニアリング、試験分析等を行っている。

《主な関係会社》

ナノックス(株)、日本無機(株)、(株)エヌ・エス・ジー資材サービス、日本板硝子エンジニアリング(株)、NHテクノグラス(株)、蘇州板硝子電子有限公司、NSG America, Inc.、NGF Europe Ltd.、NSG Holding (Europe) Ltd.、NSG Holding USA II, Inc.、NSG UK Enterprises III Ultd.、NSG UK Enterprises Ltd.、Pilkington Group Ltd.、Pilkington Brothers Ltd.、Pilkington Italy Ltd.、Pilkington Finance Ltd.、Pilkington Nederland Holding BV、Pilkington Germany Holding BV、Pilkington Nederland (No.1) BV、Pilkington Nederland (No.3) BV、Pilkington International Holdings BV、Pilkington Holding GmbH、Pilkington Technology Management Ltd.、Libbey-Nippon Holdings Inc.、Dahlbusch AG

<事業系統図>

事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本無機㈱	東京都 中央区	百万円 1,323	空気清浄品等の製造・販売	100.0	製品の一部を当社が仕入れている 役員の兼任等・有
ナノックス㈱	福島県 福島市	490	液晶表示装置の製造・販売	100.0	製品の一部を当社が仕入れている 役員の兼任等・有
㈱サンクスコーポレーション	東京都 世田谷区	300	板硝子の販売等	92.5	当社製品の販売先 役員の兼任等・有
日本板硝子関東販売㈱	埼玉県 熊谷市	100	板硝子の販売等	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任等・有
日本板硝子環境アメニティ㈱	東京都 港区	90	音響・防音機器等の製造・販売等	100.0	製品の一部を当社が仕入れている 役員の兼任等・有
ウインテック㈱	大阪市 住之江区	48	板硝子の販売等	98.6	仕入れのほとんどが、当社の 製品である 役員の兼任等・有
日本板硝子エンジニアリング㈱	大阪市 中央区	20	硝子製品製造設備のエンジニアリング等	100.0	当社のガラス製造設備の一部 の購入先 役員の兼任等・有
Pilkington Group Ltd. 注1	イギリス	千ポンド 676,477	板硝子の製造・加工・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等・有
NSG Holding (Europe) Ltd.	イギリス	千ポンド 1,233,189	欧州関係会社の株式保有	100.0	当社の欧州関係会社の 株式保有 役員の兼任等・有
NSG UK Enterprises Ltd. 注1	イギリス	千ポンド 1,261,330	欧州関係会社の株式保有	100.0 (100.0)	当社の欧州関係会社の 株式を保有している 役員の兼任等・有
NSG UK Enterprises III Ultd. 注1	イギリス	千ポンド 235	欧州関係会社の株式保有	100.0 (100.0)	当社の欧州関係会社の 株式を保有している 役員の兼任等・無
NGF Europe Ltd.	イギリス	千ポンド 5,400	ゴム強化用ガラス繊維製品 等の製造・販売	100.0	当社の製品を購入している 役員の兼任等・有
NSG Holding USA II Inc. 注1	アメリカ	米ドル 10	北米関係会社の株式保有	100.0 (58.2)	当社の北米関係会社の 株式を保有している 役員の兼任等・無
蘇州板硝子電子有限公司	中国	千人民元 280,183	液晶表示装置用基盤板ガラ ス、光部品の加工・販売	100.0	製品の一部を当社が仕入れている 役員の兼任等・有
Malaysian Sheet Glass Sdn. Bhd. 注1	マレーシア	千リンギット 81,151	板硝子の製造・加工・販売	95.0	製品の一部を当社が仕入れている 役員の兼任等・有
Vietnam Float Glass Co.,Ltd. 注1	ベトナム	億ドン 5,120	板硝子の製造・販売	55.0	製品の一部を当社が仕入れている 役員の兼任等・有
その他221社					

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) NHテクノグラス㈱	神奈川県 横浜市	百万円 3,000	液晶表示装置用基板ガラス の製造・販売	50.0	当社は売上（技術収益）を計 上している 役員の兼任等・有
㈱マグ	東京都 中央区	2,217	ガラスウール断熱材、保温 材、吸音材等の製造・販売	43.6	役員の兼任等・有
その他28社					

- (注) 1. 特定子会社である。
2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数。
3. ピルキントン社（NSG UK Enterprises Ltd.、Pilkington Group Ltd. 他182社）については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	405,390	百万円
	(2) 経常利益	6,875	〃
	(3) 当期純利益	△7,537	〃
	(4) 純資産額	341,163	〃
	(5) 総資産額	1,163,896	〃

- (注) 当連結会計年度において含まれるピルキントン社の業績は、平成18年7月1日から平成19年3月31日までの9ヶ月間の業績である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建築用ガラス事業	12,386 [573]
自動車用ガラス事業	13,531 [1,664]
その他の事業	9,894 [977]
合計	35,811 [3,214]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ増加しているのは、ピルキントン社を完全子会社化したことによるものである。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,708 [199]	42.1	19.3	7,371,333

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員数を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、日本板硝子労働組合（加入従業員数1,606人）、日本板硝子共闘労働組合（加入従業員数61人）、日本板硝子中央研究所労働組合（加入従業員数5人）、日本板硝子エヌジーエフ労働組合（加入従業員数188人）及び日本板硝子垂井労働組合（加入従業員数82人）の5組合が組織されている。
それぞれ、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	681,547	23,822	8,001	12,095
前期	265,888	8,429	10,425	7,764
前年同期比	156.3%増	182.6%増	23.3%減	55.8%増

当期までの経済情勢は、日本では、景気拡大基調が続く一方で、原油を始めとする各種素材価格の高騰などの要因が、今後の景気に与える影響として懸念されている。当社関連市場では、国内建築着工指標は住宅、非居住ともに堅調、国内自動車産台数も前年同期を上回った。この一方で、板ガラス製造の主要燃料である重油価格はこれまでの上昇基調からやや下降の兆しが見えたものの、当期の当社の製造コストに大きな影響が生じた。

一方、欧州地域では、ドイツなど中欧地域をはじめ、全体に景気は底堅い回復を続けている。

北米地域では、住宅投資の減少などにより、国内市場は成長鈍化傾向である。

その他、南米、中国等では経済の高成長率に支えられ、好調を保っている。

情報電子分野では、世界のPC、携帯電話などの情報機器の出荷も、概ね高い成長を継続している。

硝子繊維分野では、欧州向けなど関連市場の伸びにより堅調を維持した。

また当社は、平成18年6月に完全子会社化した英国ピルキントン社の業績について、当第2四半期より連結損益計算書に計上している。上記の要因により、売上高、営業利益はともに、前期比で大幅増となった。

なお、当社子会社ピルキントン社が欧州地域における建築用、自動車用ガラス事業において、去る3月13日、及び4月20日（いずれも現地時間）に、欧州委員会より独禁法違反の疑いに関する異議告知書を受領したことを受け、本件による将来リスクに備え引当金を計上している。

この計上総額（約3.2億ポンド）をのれんの修正として、処理している。これにより年間ののれんの償却費の増分は約40億円（平成19年3月期は約30億円）となる見込みである。経常利益については、欧州での支払利息の連結などの営業外費用の増加や持分法利益の減少などにより、前期比で減少した。

また、特別利益では、ピルキントン社買収資金調達にともなう投資有価証券売却益として448億28百万円、修繕引当金戻入益10億64百万円など、合計515億55百万円を計上する一方、買収関連費用として104億79百万円など、合計214億98百万円の特別損失を計上した結果、当期純利益は120億95百万円と、大幅に増加した。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりである。

ピルキントン社の完全子会社化により、当期より、事業セグメントを以下の通り変更している。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	前期	当期	前期	当期
(新) 建築用ガラス事業	—	320,357	—	16,479
(新) 自動車用ガラス事業	—	268,229	—	13,039
(新) その他の事業	—	92,960	—	△5,603
(消去又は全社)	—	—	—	△93
(旧) 硝子・建材事業	180,069	—	5,001	—
(旧) 情報電子事業	42,375	—	1,423	—
(旧) 硝子繊維事業	31,911	—	3,901	—
(旧) その他の事業	11,533	—	△1,893	—
(消去又は全社)	—	—	△3	—
合計	265,888	681,547	8,429	23,822

① 建築用ガラス事業

当セグメントでは、旧来の当社の建築用ガラスやサッシなどの建築材料事業と、第2四半期以降のピルキントン社における建築用ガラス事業を合算している。地域別の売上構成は、欧州が約5割、日本が約3割、北米が約1割、その他が約1割である。当セグメントは、日本・北米では厳しい事業環境にあったものの、欧州市場での販売好調に支えられた。欧州では、事業環境の活況により好調であった。ほぼ全域における需要増加と市場の高成長により、ドイツ、イタリア、ポーランド、北欧を中心に好業績となった。日本では、防犯ガラス等の高機能ガラスの出荷増もあったが、複層ガラスの競争激化等により売上は伸び悩んだ。重油等の原燃料コスト上昇及び型板ガラスの生産調整のマイナス影響を大きく受けた。北米では住宅を中心に国内需要は弱まったが、域外への輸出需要がそれを一部補完した。その他地域では、南米を中心に、域内販売量増による増収によって好調を継続している。この結果、当事業全体では売上高3,203億57百万円、営業利益164億79百万円となった。

② 自動車用ガラス事業

当セグメントでは、旧来の当社の自動車用ガラス事業と、第2四半期以降のピルキントン社における自動車用ガラス事業を合算している。地域別の売上構成は、欧州が約5割、日本が約2割、北米が約2割、その他が約1割である。全般として、新車用売上数量は、全体では横ばいで、他の地域の上昇が北米の鈍化と相殺された形となった。補修用売上は、北米が横ばいで、欧州で強い上昇が見られた。欧州では、乗用車市場全体の成長は約1.2%であったが、新モデルの受注により市場平均を超える売上数量の伸びを維持した。欧州補修用売上は、継続的な競争力の強化努力により、強い伸びを示した。日本では、国内乗用車生産は前年比約7%の高い伸びを示し、新車向ガラス販売が増えた事で、収益は好調に推移した。北米では、今年度の乗用車生産全体の成長は前年対比約6%のマイナスとみていたが、当グループ新車用の売上は米系メーカーの不調の影響を受けた。補修用売上は、主として競争環境と燃料コスト増の影響を受けた。その他地域では、南米で乗用車需要は約8%上昇した。売上数量の増加と継続的な効率向上により業績は好調であった。中国では、急速な市場拡大が継続し、コストと生産の効率化努力により収益性が改善した。この結果、当事業全体では、売上高2,682億29百万円、営業利益130億39百万円となった。

③ その他の事業

当セグメントでは、旧来の当社の「情報電子分野」、「ガラス繊維分野」、「その他分野」と、第2四半期以降のピルキントン社における「その他分野」を合算している。「情報電子分野」では、複合機能プリンター向けの光レンズやディスプレイ関連製品の堅調な出荷により、売上を伸ばした。「ガラス繊維分野」では、欧州向けゴムコードの好調などもあり、売上は堅調に推移した。一方、「その他分野」では、ピルキントン社の完全子会社化により、エンジニアリング関連の売上計上が新たに算入されたが、本社費用の計上が増加した。この結果、その他部門全体では、売上高929億60百万円、営業損失56億3百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの概況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、753億79百万円のプラスとなった。投資活動によるキャッシュ・フローについては、ピルキントン社株式取得による支出4,069億1百万円、固定資産の取得による支出493億55百万円などがあった一方、投資有価証券の売却による収入546億20百万円などがあり、トータルでは2,976億44百万円のマイナスとなった。営業活動と投資活動をあわせたフリー・キャッシュ・フローは、2,222億64百万円のマイナスとなった。財務活動によるキャッシュ・フローについては、買収用途を中心とする長期借入金の増加1,966億19百万円など、合計で1,900億68百万円のプラスとなった。これらに為替換算差額等を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ193億96百万円減少して1,597億62百万円となった。

なお、キャッシュ・フロー指標は次の通りである。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	45.4	48.1	40.0	23.9
時価ベースの自己資本比率(%)	41.3	47.2	48.8	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.6	7.2	15.3	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.6	8.3	9.0	3.9

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
建築用ガラス事業	206,326	304.7
自動車用ガラス事業	191,306	765.1
その他の事業	59,911	120.1
合計	457,544	320.8

(注) 1. 金額は、販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

4. 生産実績が前年同期比で大幅に増加しているのは、ピルキントン社を完全子会社化したことによるものである。

(2) 受注状況

受注生産形態をとらない製品が多く、事業の種類別セグメントに示すことは難しいため記載していない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
建築用ガラス事業	320,357	257.6
自動車用ガラス事業	268,229	481.7
その他の事業	92,960	108.3
合計	681,547	256.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2. 販売実績の「主な相手先別」は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載は行っていない。

3. セグメント間の取引については相殺消去している。

4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

5. 販売実績が前年同期比で大幅に増加しているのは、ピルキントン社を完全子会社化したことによるものである。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済の見通しについては、全般的には引き続き景気は堅調に推移していくものと考えているが、原油価格の動向や、北米での景気減速の動向などの懸念すべき要因が存在している。また、今後の為替の変動により、当社業績に影響を与える可能性がある。当社としては、昨年は中国・アジアでの合弁会社投資等を通じて、新興市場での展開の布石を打った。引き続き、完全子会社化したピルキントン社との統合効果を最大限に発揮していくことが、喫緊かつ最大の課題であるものとの認識に基づき、2007年4月より、グローバル運営体制を発足させている。この下で、両社の板ガラス事業部門を一体化し、グローバルな本社部門をおくことで、統合の成果を最大化しスムーズな運営を図っている。

セグメント別の課題としては、

ア. 建築用ガラス事業

主力となる欧州では引き続き需給のタイト感が続き、業績は好調に推移するものと予想される。その他南米なども全般に堅調さを保っていくものと見ているが、日本・米国は厳しい環境の下、様々な施策を打ってゆく必要がある。こうした中、当社はガラス需要が急速に高まりつつある新興諸国への展開と同時に、先進諸国ではニーズの高まる高機能ガラスの拡大に対応する。

イ. 自動車用ガラス事業

欧州、日本での新車用ガラスや、欧州での補修用ガラスの出荷が今後も好調に推移するものと予想される。こうした中、当社は引き続き新商品、高付加価値商品の拡販と、コストダウン、及びグローバル化する自動車市場への拡大展開を目指している。

ウ. その他の事業

引き続き堅調な市場環境が予想される中、情報電子部門では、より高付加価値な中小型液晶用ガラス基板の拡販や、引き続き伸長する複合機能プリンター市場への積極的な展開を図るとともに、ガラス繊維分野では特殊製品での「ナンバーワン、オンリーワン」の戦略をさらに推し進め、新商品開発のスピードアップと、グローバル展開による拡大発展を目指している。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、また、当社グループの事業上のリスクすべてを網羅しているものではない。

(1) 経済状況

当社グループの製品の販売先は、日本が約3割、欧州が約4割の構成となっており、日本の国内市場および主に欧州における海外市場に大きく依存している。日本経済および世界経済の状況、および当社グループの顧客が行う産業に影響を及ぼす経済環境は、当社グループ製品の需要に影響を及ぼす傾向があり、当社グループの営業収益に重大な影響を及ぼす可能性がある。また、板ガラス製造の主要燃料である重油価格は世界的に高騰しており、今後更に価格が高騰し製造コストが増加した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 特定の産業への依存

当社グループの外部売上高の約8割が建築用ガラス事業及び自動車用ガラス事業で計上され、これは主に建設、住宅産業、及び自動車産業の顧客に対するものである。建築分野および自動車分野に影響を及ぼす状況は、当社グループを含む多くの建設関連会社および自動車部品会社にも影響を及ぼす。当社グループの建築用ガラス事業及び自動車用ガラス事業においては、徹底したコスト削減と高付加価値商品の開発・拡販に努力し、安定した収益体制の構築を図っていくが、建築分野または自動車分野の景気循環は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 競争

当社グループは、日本および海外のガラス製品メーカーと競争関係にある。また、プラスチックおよび金属等の、建築分野、自動車分野または情報電子分野等で使用されるその他の素材メーカーとも競争関係にある。当社グループでは、独自技術、独自商品の市場への提供による競争優位性の確保を図っていくが、競争条件の結果によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 新製品の開発および技術革新

当社グループは、既存分野における独自の技術、並びに独自の商品の開発に注力するとともに、既存分野以外の新分野における新商品の開発を進めている。新製品の開発プロセスは長期で費用がかさむ可能性があり、さらに新製品による売上を得る前に相当額の資本および資源の投資を行うことが要求されるかもしれない。また、競合他社が当社グループより早く市場に製品を送り出した場合、当該製品の開発に対する投資は十分な利益を生み出さないかもしれない。技術革新を予測または迅速に対応できず、また、顧客のニーズに適応した新製品の開発に成功しなかった場合、当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性がある。

(5) 将来の必要資本

当社グループは、新製品を発売し、事業または研究開発計画を実行し、製造能力を拡張し、補完的事业、技術もしくはサービスを取得し、または負債を返済するため、将来、追加的に資金を調達しなければならない可能性がある。かかる資金を必要なときに有利な条件で調達できないか、または全く調達できない場合、当社グループは、製品およびサービスの拡張、開発もしくは強化のための投資ができず、事業機会に乗ることができず、また、競争圧力に対応できない可能性がある。

(6) 海外生産

当社グループは、日本を始めとして、欧州、その他世界各国に生産設備を有している。当該国における事業活動には、その国ごとに政治的、経済的、法律上および規制上の情勢および状況等、多様なリスクが存在しており、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 生産中断リスク

当社グループは、生産活動の中断により生じる潜在的な悪影響を最小限に抑えるため、全設備において定期的な防災点検および設備保守を行っている。しかしながら、生産設備における災害（地震、停電またはその他の混乱を含む。）の影響を完全に予防または軽減できるとの保証はない。また、当社グループのある設備で生産される製品を、別の設備で生産できないことがある。したがって、大地震またはその他の混乱により、当社グループのいずれかの設備における一時的または長期にわたる生産の中断があった場合、特定製品に関する生産能力を著しく低下させる可能性があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 為替および金利リスク

当社グループは、日本を始めとする、欧州、その他世界各国において製品を製造し、世界中の顧客に販売しており、当社グループが活動する市場をまたがる為替レート変動および金利変動のリスクにさらされる。また、海外の現地通貨の資産・負債等は連結財務諸表作成のために円換算されるため、為替レートの変動による影響を受ける可能性がある。当社グループはかかるリスクをヘッジすることを目指す。為替レートおよび金利の変動は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 年金の未積立債務

当社グループの年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、当社グループの財務状況および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 重要な子会社の譲渡契約

当社は平成19年6月29日開催の臨時取締役会において、当社の連結子会社であるピルキントン社が100%保有する Pilkington Australia Finance Pty Ltd. の全株式をCSR Limitedに売却することを決議し、同日付けで売却した。なお概要については、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕注記事項（重要な後発事象）に記載のとおりである。

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	技術援助の内容	契約期間	対価
Pilkington Group Ltd. (連結子会社)	Pilkington Glass LLC (ロシア)	フロート板ガラス 技術支援契約	平成16年3月から 設備稼働後10年間まで	契約期間中正味販売数に 一定額を乗じた金額

(3) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	技術援助の内容	契約期間	対価
日本板硝子㈱ (当社)	Saint Gobain Glass France (仏国)	自動車用遮音合わせガラスの特許権実施の 許諾	平成15年12月から 平成29年11月まで	頭金のほか、契約期間中 正味販売数に一定額を乗 じた金額

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、平成17年4月より始まった新中期計画「CCP300」に従い、「ものづくり」に強い現場をめざし、匠の技によるつくりこみ・先端技術へのあくなき挑戦に取り組むことを基本方針とし、技術研究所、商品開発部、フラットガラス統括室および社内各カンパニー開発部門により推進してきた。平成19年4月の全社組織の再編に伴い、研究開発に係わる組織も一部変更した。建築用ガラス事業及び自動車用ガラス事業においては、ピルキントン社の研究開発組織と一体化し、効率的な運営を目指す。

当期におけるグループ全体の研究開発費は、13,660百万円である。

(1) 建築用ガラス事業

硝子建材カンパニー及びその関連子会社では、ガラス建材に係わる新機能ガラス開発等を行っている。ガラス建材分野では、環境価値に対するニーズに加え、環境先進企業となるべく、原材料に鉛を全く使用しない環境配慮型鏡「ハイミラーE（イー）」を発売した。当社は、今後も環境負荷を削減する製品の開発に努めていく。

当社の連結子会社であるピルキントン社では、独自技術であるオンラインCVDを活用した新製品として、商用ビル用の反射防止ガラス「OptiView™」および金色の熱線反射ガラス「Gold Eclipse Advantage™」を発売し、いずれも好評を頂いている。

当事業に係わる研究開発費は、5,411百万円である。

(2) 自動車用ガラス事業

輸送機材カンパニー及びその関連子会社では、自動車関連のガラス、アンテナの開発等を行っている。輸送機材分野では、自動車用ガラス向けに開発から、量産への移行を行なっている。

また、当社の連結子会社であるピルキントン社では、全世界で安定した品質の商品を供給するために、全製品を検査できる自動検査機を開発し、全世界の主要な生産ラインに設置した。

当事業に係わる研究開発費は、3,519百万円である。

(3) その他の事業

情報電子カンパニー、及びその関連子会社では、情報デバイス分野、ディスプレイ分野、光通信分野の開発を行っている。今後とも最先端の研究開発に取り組み、ユーザーニーズに合わせた製品を精力的に開発し、情報未来を創造することを目指していく方針である。

硝子繊維カンパニー及び連結子会社の日本無機株式会社とのシナジーを出すことで、エアフィルターなど特殊ガラス繊維の開発も継続して積極的に行っている。硝子繊維カンパニーでは、独自の多孔質セラミックスを開発した。この材料は触媒担持体あるいは吸着剤などの用途で有望と考え、積極的に用途開発中である。

他の研究開発として、次々と商品を生み出せる体制を整え、環境・バイオを中心とした新規ビジネスの探索や、光通信分野の新材料探索のため、グローバルな視点でファンドを継続している。

その他の事業に係わる研究開発費は、4,729百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

（会計方針）

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表作成において採用している重要な会計方針については、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている通りである。なお、これらの会計方針に基づく連結財務諸表上の資産・負債並びに収益・費用の額の決定に際しては、当該取引の実態や過去の実績等に照らし合理的と思われる見積もりや判断を要することがある。

（財政状態）

当社は、将来の事業展開と経営基盤の強化に資するため、健全なバランスシートの確保と機動的な資金調達体制の構築を基本的な財務方針としている。こうした方針のもと、事業の選択と集中のための諸施策やバランスシートのスリム化並びにキャッシュフロー重視の経営活動を行ってきた。当期はピルキントン社の完全子会社化により、当連結会計年度末における財政状態は、次の通りとなった。

①総資産

当連結会計年度末の総資産は、当第1四半期よりピルキントン社と貸借対照表上での連結を行った結果、1兆4,089億83百万円となり、前連結会計年度（以下「前期」と略す）に比べて8,130億20百万円増加、第1四半期からは1,070億49百万円増加している。第1四半期比での増加は、買収後のピルキントン社の貸借対照表を公正価値（時価）にて再評価した結果、営業権（のれん）及びブランド価値などの計上による無形固定資産の増加が主因である。

②負債

当連結会計年度末の有利子負債残高は、ピルキントン社分を含み、前期比3,241億94百万円増加、第1四半期末からは1,075億21百万円減少して、5,611億17百万円となった。

③純資産

買収資金を用途とする第1回無担保転換社債型新株予約権付社債1,100億円が全額株式に転換され、資本金が前期比550億86百万円増加し961億47百万円となり、資本剰余金は前期比549億15百万円増加し1,052億89百万円となった。

以上により、当期の自己資本比率は23.9%となり、前期（40.0%）より低下した。また1株当たりの純資産額は504.55円（前期537.89円）となっている。

なお、キャッシュフローの概況については、第2〔事業の状況〕に記載している。

（経営成績）

当社は、中期経営計画「CCP300」に従い、既存事業の再強化と独自の技術・新商品・新分野の育成による事業の拡大発展を目指し、全社を挙げて収益改善に取り組んできた。また第2四半期よりピルキントン社を完全子会社化している。その結果、当連結会計年度における経営成績は、次の通りとなった。

①売上高

売上高は6,815億47百万円となり、前期比4,156億58百万円（156.3%）と大幅増となった。

②営業利益

営業利益は238億22百万円となり、前期比で153億93百万円（182.6%）と大幅増となった。なお、連結子会社であるピルキントン社が欧州委員会より独禁法違反の疑いに関する異議告知書を受領したことを受け、将来リスクに備え引当金を計上している。この計上額をのれんの修正と処理しているため、のれん償却費の増分が約30億円発生している。事業別の売上高及び営業利益の詳細については、第2〔事業の状況〕に記載の通りである。

③経常利益

経常利益は80億1百万円となり、前期比で24億23百万円（23.3%）減少した。支払利息は230億60百万円と前期比で214億52百万円増加となった。営業外収益154億76百万円に対して営業外費用は312億97百万円となり、純額ベースでの営業外損益は158億21百万円の赤字（前期は19億95百万円の黒字）となった。

④当期純利益

当期純利益は120億95百万円となり、前期比で43億30百万円（55.8%）増加した。特別損益の内訳としては、投資有価証券の売却などにより特別利益を515億55百万円計上した一方で、買収関連費用などにより特別損失を214億98百万円計上している。

⑤各種指標

1株当たり当期純利益は21.85円（前期は17.52円）、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は20.28円（前期は15.71円）となった。また、自己資本当期純利益率は4.2%（前期3.5%）、総資産経常利益率は0.8%（前期2.0%）となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では生産の合理化、効率化、省エネを目的とした分野への投資を重点的に行うことを基本方針として、全体で524億54百万円の設備投資を実施した。

建築用ガラス事業においては、千葉事業所やマレーシアにおける板ガラス・加工ガラス製造設備など全体で188億91百万円の設備投資を実施した。自動車用ガラス事業においては、舞鶴事業所における加工ガラス製造設備など全体で208億78百万円の設備投資を実施した。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備の売却及び除却を実施した。

(1) 主要な設備の売却

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	帳簿価額 (単位：百万円)
日本板硝子(株) 本社ビル	東京都	建物・土地	平成18年12月	1,948

(2) 主要な設備の除却

会社名	所在地	設備の内容	除却時期	帳簿価額 (単位：百万円)
日本板硝子(株)	東京都	建設仮勘定 (ソフトウェア)	平成19年3月	6,111

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
四日市事業所 (三重県四日市市)	その他	光・産業用 硝子製造 設備	3,290	972	90 (109) <8>	107	4,461	136 [15]
舞鶴事業所 (京都府舞鶴市)	自動車用 ガラス	素板・自動 車用硝子 製造設備	5,965	9,292	1,262 (670) <19>	1,557	18,079	698 [46]
千葉事業所 (千葉県市原市)	建築用 ガラス	素板硝子 製造設備	4,986	4,992	2,670 (392)	1,737	14,387	367 [13]
相模原事業所 (神奈川県相模原市)	その他	光、ファイン 硝子製造 設備	3,539	1,159	1,914 (71) <3>	1,531	8,144	308 [75]
京都事業所 (京都市南区)	自動車用 ガラス	自動車用硝 子製造設備	869	1,177	534 (74) <7>	762	3,343	303 [5]
津事業所 (三重県津市)	その他	硝子繊維製 造設備	1,187	3,148	421 (142) <6>	238	4,995	263 [13]
垂井事業所 (岐阜県不破郡)	その他	電池セパレ ータ製造 設備	434	436	396 (55) <1>	53	1,320	117 [5]
本社・東日本支社 (東京都港区)	その他	その他の 設備	1,533	4	2,589 (109)	2,739	6,867	296 [8]
大阪本社・西日本 支社 (大阪市中央区)	その他	その他の 設備	411	0	123 (16) <2>	27	562	43 [1]
技術研究所 (兵庫県伊丹市)	その他	研究開発 施設設備	329	228	170 (36)	351	1,079	99 [11]
筑波事業所 (茨城県つくば市)	その他	研究開発施 設・光部品 製造設備	1,287	292	875 (38) <1>	89	2,543	39 [7]

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本無機㈱	東京都 中央区	その他	空気清浄製 品製造設備	387	469	314 (99)	120	1,292	240 [—]
ナノックス㈱	福島県 福島市	その他	液晶表示装 置製造設備	206	127	368 (28)	71	773	170 [26]
㈱サンクス コーポレーション	東京都 世田谷区	建築用ガラス	板硝子販売 設備	203	2	1,618 (4)	7	1,833	213 [33]
日本板硝子関東販売㈱	埼玉県 熊谷市	建築用ガラス	板硝子販売 設備	392	8	703 (12)	2	1,106	142 [16]
日本板硝子環境 アメニティ㈱	東京都 港区	建築用ガラス	音響・防音・ 防振用機器製 造設備	26	1	—	24	51	88 [6]
ウインテック㈱	大阪市 住之江区	建築用ガラス	板硝子販売 設備	595	75	638 (25)	9	1,318	243 [28]

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Pilkington Group Ltd.	イギリス	建築用ガラス 自動車用ガラス その他	板硝子の製 造・加工・ 販売設備	47,426	180,764	33,850 (17,269)	22,366	284,407	22,106 [1,846]
NGF Europe Ltd.	イギリス	その他	硝子繊維製 品製造設備	903	1,801	204 (71)	0	2,910	207 [11]
蘇州板硝子電子有限公司	中国	その他	液晶ガラス 製造設備	859	1,216	— (53)	27	2,103	2,253 [—]
Malaysian Sheet Glass Sdn. Bhd.	マレーシア	建築用ガラス	板硝子 製造設備	2,641	9,216	495 (415)	1,029	13,383	877 [294]
Vietnam Float Glass Co., Ltd.	ベトナム	建築用ガラス	板硝子 製造設備	1,258	2,329	— (270)	12	3,600	417 [—]
Nanox Philippines, Inc.	フィリピン	その他	液晶ガラス 製造設備	1,092	972	— <15>	24	2,089	3,483 [—]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。

なお、金額には消費税等を含まない。

2. 「(1) 提出会社」には、貸与中の土地992百万円(105千㎡)、建物818百万円、機械装置130百万円、その他8百万円を含んでおり、関連会社であるNHテクノグラス株式会社他に貸与されている。

3. 土地の<>は、賃借している土地面積(単位:千㎡)を外数で記載している。

4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、成長分野への資源配分を重点に置き、あわせて、生産の合理化、効率化、省エネを目的に投資することを基本方針としている。重要な設備の改修は以下のとおりである。

重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
Pilkington Deutschland AG	ドイツ	建築用ガラス	板硝子製造設備	4,731	763	自己資金	平成19年4月	平成20年3月
Pilkington North America, Inc.	アメリカ	建築用ガラス	板硝子製造設備	2,343	0	自己資金	平成19年4月	平成20年4月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	1,775,000,000株
計	1,775,000,000株

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日現在 (平成19年7月2日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	669,550,999 株	669,550,999 株	東京証券取引所第一部 大阪証券取引所第一部	—
計	669,550,999 株	669,550,999 株	—	—

(注) 1. 議決権を有している。

2. 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により増加した株数は含まれない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行している。当該新株予約権の内容は、次のとおりである。

①2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成16年5月13日発行）

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年6月30日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	23,000	同左
新株予約権の数（個）	4,600	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	42,435,424	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	542（注1）	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月20日 ～平成23年5月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 542 資本組入額 271	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、自己株式数を除く）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。当該新株予約権の内容は、次のとおりである

①平成16年6月29日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年6月30日)
新株予約権の数(個)	455	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	455,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	418(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日 ～平成26年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 418 資本組入額 209	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で別途締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額をもって新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

②平成17年6月29日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年6月30日)
新株予約権の数(個)	495	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	495,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	466(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日 ～平成27年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 466 資本組入額 233	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で別途締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

また、時価を下回る価額をもって新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行している。当該新株予約権の内容は、次のとおりである

平成18年6月29日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年6月30日)
新株予約権の数(個)	345	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	345,000(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	578(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日 ～平成28年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 799.2 資本組入額 400	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。 ③その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で別途締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額をもって新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	—	443,946,452	—	41,060	—	49,556
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	—	443,946,452	—	41,060	—	49,556
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	—	443,946,452	—	41,060	—	49,556
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	—	443,946,452	—	41,060	—	49,556
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	225,604,547	669,550,999	55,086	96,147	54,913	104,469

(注) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加である。

(5) 【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	116	73	967	325	19	65,088	66,588	—
所有株式数 (単元)	—	199,953	24,344	46,947	230,170	2,789	161,581	665,784	3,766,999
所有株式数の 割合 (%)	—	30.03	3.66	7.05	34.57	0.42	24.27	100.00	—

- 自己株式1,148,732株は、「個人その他」に1,148単元、「単元未満株式の状況」に732株含まれている。
なお、自己株式1,148,732株は株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有株式数は1,147,732株である。
- 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が68単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	39,801	5.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	33,900	5.06
ピクテ アンド シー ヨーロッパ エスエー	1 BOULEVARD ROYAL L-2016 LUXEMBOURG LUXEMBOURG	17,144	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,183	2.42
シービーエヌワイーサード アベニュー インターナショナル パル ファンド	101 CAMEGIE CENTER PRINCETON, NJ 08540 USA	13,696	2.05
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND	13,015	1.94
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K	12,906	1.93
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	11,932	1.78
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	9,610	1.44
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	9,148	1.37
計	—	177,336	26.48

(注) 1. これらの所有株式数には、信託業務に係る株式を含み、その株式は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 39,801千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 33,900千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) 16,183千株である。

2. 次の法人から、大量保有報告書等の提出があり、次のとおり株式等を保有している旨、報告を受けているが、当社として当期末時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮していない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	64,051	9.55
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	33,196	4.96
サード・アベニュー・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国 10017 ニューヨーク州 サードアベニュー622	30,087	4.49
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	25,712	4.22
大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	22,037	3.61
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	20,616	3.56

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,147,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 664,637,000	664,637	—
単元未満株式	普通株式 3,766,999	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	普通株式 669,550,999	—	—
総株主の議決権	—	664,637	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義株式が 68,000株 (議決権68個) 含まれる。

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本板硝子(株)	東京都港区三田 三丁目5番27号	1,147,000	—	1,147,000	0.17
計	—	1,147,000	—	1,147,000	0.17

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 1,000株 (議決権 1個) ある。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含めている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定、ならびに、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプション制度を採用している。当該制度の内容は次のとおりである。

①平成16年6月29日開催の定時株主総会決議

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役6名、執行役員15名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載のとおり。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

②平成17年6月29日開催の定時株主総会決議

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分	当社取締役6名、執行役員15名。 ただし、旧商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役は除く。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載のとおり。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行している。当該新株予約権の内容は、次のとおりである

平成18年6月29日開催の定時株主総会決議

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分	当社取締役7名、執行役員15名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載のとおり。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の出資金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上 同上 同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】旧商法第221条6項の規定に基づく単元未満株式の買増請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	207,772	119,475,041
当期間における取得自己株式	29,926	19,173,767

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	10,872	4,270,869	45	17,960
保有自己株式数	1,147,732	—	1,177,613	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社の利益配当については、まず安定的な事業における業績を基盤として安定的な配当を確保した上で、変化の大きな事業において今後大きな利益を計上した場合などには、さらなる拡大投資等への原資や、ある程度の潜在的なリスクに耐えうる内部留保を確保した上で、特別配当等での利益配分を実施したいと考えている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月21日 取締役会決議	1,693	3
平成19年6月28日 定時株主総会決議	2,005	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	541	454	480	693	773
最低(円)	194	235	327	405	501

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	557	549	593	605	662	629
最低(円)	501	501	505	532	576	577

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		出原 洋三	昭和13年 9月23日生	昭和37年4月 当社入社 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社代表取締役 社長 平成16年6月 当社代表取締役 取締役会長(現)	(注)3	69
取締役副会長		阿部 友昭	昭和16年 3月25日生	昭和38年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社専務取締役 平成14年4月 NSG Holding(Europe)Ltd. 会長(現) 平成14年6月 当社代表取締役 副社長 平成16年6月 当社代表取締役 取締役副会長 平成18年2月 NSG UK Enterprises Ltd. 取締役(現) 平成18年6月 Pilkington Group Ltd. 取締役(現) 平成19年6月 当社取締役副会長(現)	(注)3	63
代表取締役 社長執行役員		藤本 勝司	昭和18年 7月28日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社代表取締役 社長執行役員(現) 平成18年2月 NSG UK Enterprises Ltd. 取締役(現) 平成18年6月 Pilkington Group Ltd. 会長(現)	(注)3	76
代表取締役 副社長 執行役員		仁田 昌邦	昭和19年 4月9日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年7月 当社人事部長 平成12年6月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社取締役 専務執行役員 NSG Asia Pte. Ltd. 取締役 NSG Holding USA, Inc. 取締役 NSG Europe NV./S.A 会長 NSG Holding(Europe)Ltd. 取締役 平成16年7月 Vietnam Float Glass Co, Ltd. 取締役(現) ㈱N T T データビジネスプレインズ取締役 (現) 平成17年7月 Vietnam Glass industries Ltd. 取締役 (現) 平成18年2月 NSG UK Enterprises Ltd. 取締役(現) 平成18年6月 Pilkington Group Ltd. 取締役(現) 日本無機㈱取締役(現) 平成19年6月 当社代表取締役 副社長執行役員(現)	(注)3	26
取締役 副社長 執行役員	フラットグラス 事業部門長 兼 B P 事業本部長	スチュアート・ チェンバース (Stuart Chambers)	1956年 5月25日生	1996年7月 Pilkington Plc. (現Pilkington Group Ltd.)入社 同社 グループ パイスプレジデント、マー ケティング アンド ビジネスデベロップメ ント、ビルディング プロダクツ 1998年8月 同社 マネージング ディレクター、プライ マリープロダクツ ヨーロッパ 2000年6月 同社 プレジデント、ビルディング プロダ クツ ワールドワイド 2001年1月 同社 エグゼクティブ ディレクター 2002年5月 同社 グループ チーフエグゼクティブ(現) 2006年6月 当社取締役 NSG UK Enterprises Ltd. 取締役(現) 2006年11月 Smiths Group Plc. 取締役(現) 2007年4月 当社フラットグラス事業部門長兼 B P 事業本部長(現) 2007年6月 当社取締役 副社長執行役員(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	グループ本社部門 コーポレート経理 部長	小柴 博義	昭和25年 4月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社総合企画室経営企画部長 平成14年7月 NSG Asia Pte., Ltd. 取締役 (現) 平成16年6月 当社執行役員 総合企画室経営企画部長 平成16年7月 当社執行役員 総合企画室経理部長 平成17年4月 当社執行役員 経理部長 平成19年4月 当社執行役員 グループ本社部門コーポレート経理部長 平成19年6月 当社取締役 上席執行役員 グループ本社部門コーポレート 経理部長 (現)	(注)3	10
取締役 上席執行役員	A u t o 事業 本部長	パット・ ジート (Pat Zito)	1949年 2月14日生	1975年4月 Pilkington Plc. (現Pilkington Group Ltd.) 入社 1997年4月 同社 オート O E ヨーロッパ プレジデント 2001年11月 同社 オート O E ヨーロッパ アンド ノース アメリカ プレジデント 2002年8月 同社 オートモーティブ ワールドワイド プレジデント アンド エグゼクティブ ディレクター (現) 2007年2月 NSG UK Enterprises Ltd. 取締役 (現) 2007年4月 当社A u t o 事業本部長 (現) 2007年5月 Invensys Plc. 取締役 (現) 2007年6月 当社取締役 上席執行役員 (現)	(注)3	—
取締役 上席執行役員	フラットグラス サポート部門 経理部統括部長	マイク・ パウエル (Mike Powell)	1967年 11月30日生	1989年7月 Pilkington Plc. (現Pilkington Group Ltd.) 入社 2003年1月 同社 ファイナンス ディレクター (オーストラリア) 2005年3月 同社 ファイナンス ディレクター (ヨーロッパ) 2005年8月 同社 バイス プレジデント ファイナンス 2006年12月 Pilkington Plc. (現Pilkington Group Ltd.) グループ ファイナンス ディレクター (現) 2007年1月 NSG UK Enterprises Ltd. 取締役 (現) 2007年4月 当社フラットグラスサポート部門 経理部統括部長 (現) 2007年6月 当社取締役 上席執行役員 (現)	(注)3	—
取締役 上席執行役員	グループ本社部門 コーポレート・ プランニング部長	堀口 武	昭和21年 9月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 Malaysian Sheet Glass Bhd. 社長 平成15年11月 当社執行役員 フラットグラス統括室長 平成16年6月 カガミクリスル(株) 取締役 (現) 平成16年7月 当社執行役員 総合企画室経営企画部長 平成17年3月 Vietnam Glass industries Ltd. 取締役 (現) 平成17年4月 当社執行役員 コーポレート企画室長 平成18年7月 NSG Holding(Europe)Ltd. 取締役 (現) NSG Europe NV./S.A 取締役会長 (現) NSG Asia Pte., Ltd. 社長 (現) 平成19年4月 当社常務執行役員 グループ本社部門 コーポレート・プランニング部長 平成19年6月 当社取締役 上席執行役員 グループ本社部門 コーポレート・プランニング部長 (現)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	機能性ガラス材料 事業部門長	村上 隆	昭和23年 7月19日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員 東日本支社長 平成15年4月 当社執行役員 機能硝子事業部長 平成17年6月 当社常務執行役員 硝子建材カンパニープレジデント 日本板硝子環境アメニティ(株) 取締役 (株)マグ 取締役 平成19年4月 当社常務執行役員 機能性ガラス材料事業部門長 平成19年6月 当社取締役 上席執行役員 機能性ガラス材料事業部門長 (現)	(注)3	28
取締役		倉内 憲孝	昭和11年 1月26日生	昭和33年4月 住友電気工業(株)入社 昭和60年6月 同社取締役 平成元年6月 同社常務取締役 平成3年6月 同社代表取締役 社長 平成11年6月 同社取締役会長 平成15年6月 同社顧問 (現) 当社取締役 (現)	(注)3	10
取締役		奥村 晃三	昭和10年 10月11日生	昭和36年4月 大日本インキ製造(株) (現 大日本インキ化学工業(株)) 入社 平成3年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社代表取締役 取締役社長 平成16年6月 同社代表取締役 取締役会長 平成17年6月 当社取締役 (現) 平成18年6月 大日本インキ化学工業(株)相談役(現)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田中 瞳吾	昭和19年 1月2日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役辞任 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常勤監査役(現) 日本板硝子環境アメニティ(株)監査役 NHテクノグラス(株)監査役(現) ナノックス(株)監査役(現)	(注)4	38
常勤監査役		轟木 直孝	昭和23年 10月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年10月 当社輸送機材カンパニー企画室長 平成14年6月 当社執行役員 輸送機材カンパニー企画室長 平成18年6月 当社常務執行役員 コーポレート企画室部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社常勤監査役(現) カガミクリスタル(株) 監査役(現)	(注)6	16
監査役		渡辺 剛	昭和13年 11月20日生	昭和37年4月 (株)日本興業銀行入行 平成4年6月 (株)日産クレジット取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成8年6月 同社常務取締役退任 平成11年4月 弁護士登録(現) 平成18年6月 当社監査役(現)	(注)5	—
監査役		中村 明比古	昭和18年 11月3日生	昭和44年4月 住友電気工業(株)入社 平成5年1月 同社自動車制御技術研究所長 平成6年1月 住友ゴム工業(株)副社長付 平成9年1月 同社研究開発本部副本部長兼 新事業開発室長 平成9年3月 同社取締役 研究開発本部副本部長兼新事業開発室長 平成10年3月 同社常務取締役 研究開発本部長 平成15年3月 同社取締役 常務執行役員 S R I 研究開発(株)代表取締役社長 平成17年3月 住友ゴム工業(株)取締役 専務執行役員 平成19年3月 住友ゴム工業(株)顧問(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)6	—
監査役		渡邊 功	昭和18年 7月3日生	昭和42年4月 (株)神戸銀行 (現(株)三井住友銀行) 入行 昭和51年11月 監査法人朝日会計社 (現あずさ監査法人) 入社 昭和57年3月 公認会計士登録 昭和57年8月 税理士登録 公認会計士渡邊事務所開設 平成8年3月 監査法人アイ・ピー・オー設立 同監査法人代表社員就任(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)6	—
計						362

- (注) 1. 取締役倉内憲孝及び奥村晃三は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
2. 監査役渡辺剛、中村明比古及び渡邊功は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

当社では、監督機能の強化、経営の効率化・スピードアップを図るため、執行役員制度を導入している。
執行役員は、次の23名から構成されている。

執行役員役名	氏名	職名
*社長執行役員	藤本 勝司	
*副社長執行役員	スチュアート・ チェンバース	フラットグラス事業部門長 兼 B P 事業本部長
*副社長執行役員	仁田 昌邦	
上席執行役員	泉 一行	
*上席執行役員	小柴 博義	グループ本社部門 コーポレート経理部長
上席執行役員	近藤 敏和	グループ本社部門 研究開発部長
*上席執行役員	パット・ジート	A u t o 事業本部長
*上席執行役員	マイク・パウエル	フラットグラスサポート部門 経理部統括部長
上席執行役員	ティム・アイゼット	グループ本社部門 コーポレート人事部長 兼 フラットグラスサポート部門 人事部統括部長
上席執行役員	ヴィト・ササネリ	A u t o 事業本部 製造担当副本部長
上席執行役員	ステファン・ パウノル	グループ本社部門 コーポレート情報システム部長 兼 フラットグラスサポート部門 情報システム統括部長
*上席執行役員	堀口 武	グループ本社部門 コーポレート・プランニング部長
上席執行役員	ポール・マキオン	B P 事業本部 フロート製造技術部長 兼 フロート製造技術部フロート製造部統括部長
*上席執行役員	村上 隆	機能性ガラス材料事業部門長
上席執行役員	マーク・ライアン	B P 事業本部 地域運営統括部長
上席執行役員	トム・レイ	フラットグラスサポート部門 購買部統括部長
執行役員	今西 実	B P 事業本部 日本事業部長 兼 B P 事業本部 営業本部長
執行役員	トニー・ショウ	A u t o 事業本部 地域統括副本部長
執行役員	中川 恒文	機能性ガラス材料事業部門 G F 事業本部長
執行役員	中澤 俊幸	グループ本社部門 コーポレート総務部長
執行役員	吉川 恵治	機能性ガラス材料事業部門 I T 事業本部長 兼 企画室長
執行役員	ポール・ ラドルスディン	A u t o 事業本部 直需営業担当副本部長
執行役員	ビットレーデ・ レオニバス	B P 事業本部 B P エンジニアリング部統括部長

(注) *の各氏は、取締役を兼務している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、経営の公正性、透明性を確保し株主価値の向上を図るべく、「経営の効率化とスピードアップ」、「取締役の経営責任の明確化と、経営（監督）と執行の分離による経営体質の強化」、「経営環境の変化に機動的に対応する最適な経営体制の構築」に取り組んでいる。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況並びに最近の取組の実施状況等については、以下のとおりである。

<取締役会、執行体制>

平成11年（1999年）に各事業の独立的運営とキャッシュ・フロー重視の経営を進めるために社内カンパニー制を実施するとともに、取締役会と執行役員との責任と権限を明確にして経営の効率化とスピードアップを図るため、執行役員制を導入した。

平成14年（2002年）6月には、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に対して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を短縮して1年とした。

また、平成16年（2004年）6月より、経営の監督機能と執行機能の区分及び責任をより一層明確にするため、執行役員制の強化を図るとともに、取締役数を10名から7名に減員した。

平成19年（2007年）3月末現在、取締役の員数は9名（内、社外取締役2名）、執行役員は19名（内、取締役兼務4名）であり、当期において、取締役会は計15回、社長執行役員を議長として重要な業務執行に関する意思決定を行う経営会議は計29回、開催している。

なお、社外取締役と当社との間には、人的関係、資本関係及び取引関係その他の記載すべき利害関係はない。

<監査役、監査役監査、内部監査>

当社は監査役制度を採用している。平成19年3月末現在、監査役の員数は5名（内、社外監査役3名）であり、当期において、監査役会を7回開催している。

監査役は、監査役会において定めた監査方針、分担に従い、取締役会その他の重要な会議へ出席し、当社及び主要な子会社等の業務や財産の状況の調査等を実施するとともに、効率的な監査のため、会計監査人や監査担当部門から適宜報告を受け、各監査役間で意見交換を行っている。

また、社外監査役と当社との間には、人的関係、資本関係及び取引関係その他の記載すべき利害関係はない。

内部監査については、当社監査担当部門が監査計画に基づき、監査役及び会計監査人と情報交換を行って連携をとりながら、事業所往査等を通じた業務状況の監査を実施している。

<会計監査の状況>

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	西原 健二	新日本監査法人
	津田 多聞	
	松本 要	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略している。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、 会計士補 6名、 その他 6名

<その他のコーポレート・ガバナンス体制>

当社では、取締役、監査役、執行役員の報酬制度の透明性を高めるため、取締役会長を委員長とする報酬諮問委員会を設置している。同会は、社外役員3名を含む7名で構成されており、当期に5回、開催している。

コンプライアンスに関する体制では、コンプライアンス委員会を設置し、日本板硝子グループコンプライアンス指針の下、コンプライアンスマニュアル教育や重要法令に関する個別対応などを通して、コンプライアンスの一層の徹底に努めている。また、経営の透明性を高めるためのIR活動、広報活動の強化、そして環境負荷低減活動の着実な実施にも取り組んでおり、今後も継続的にこうした活動の強化・充実を図っていく。

(リスク管理体制)

リスクの低減、未然防止及び危機発生時対応のため、危機管理関係規程を整備するとともに、総務部門が事務局となって全社的なリスクマネジメントを推進している。

(役員報酬及び監査報酬)

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

区分	人数	報酬額	摘要
取締役 (うち社外取締役)	9名 (2名)	243百万円 (16百万円)	取締役の報酬限度額は月額30百万円以内である。 (平成11年6月29日開催の第133期定時株主総会で決議)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	67百万円 (22百万円)	監査役の報酬限度額は月額6百万円以内である。 (平成6年6月29日開催の第128期定時株主総会で決議)

- (注) 1. 上記のほか、当期の取締役(社外取締役を除く)賞与引当額は、49百万円である。
2. 上記のほか、役員退職慰労引当金の当期増加額は、取締役30百万円(うち社外取締役1百万円)、監査役6百万円(うち社外監査役1百万円)である。
3. 上記のほか、社外取締役を除く取締役7名に対するストックオプションとしての新株予約権13百万円を費用として計上している。

当社及び連結子会社の会計監査人である新日本監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	40	百万円
上記以外の報酬	17	〃
計	58	〃

- (注) 1. 当社の重要な子会社のうち、日本無機株式会社、Pilkington Group Ltd.ほか9社は、当社の会計監査人以外の会計士又は監査法人の監査を受けている。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、各社外取締役および各社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として損害を賠償する責任を負うものとする旨の契約を締結している。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

<自己株式の取得>

当社は、会社法第165条2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としている。

<剰余金の配当等の決定機関>

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としている。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			180,670		160,914	
2. 受取手形及び売掛金	※7		59,072		148,584	
3. たな卸資産			37,749		113,259	
4. 繰延税金資産			1,863		3,095	
5. その他			10,145		44,371	
6. 貸倒引当金			△768		△4,388	
流動資産合計			288,732	48.4	465,836	33.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	107,576		155,986		
減価償却累計額		69,198	38,378	72,142	83,844	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	175,391		374,868		
減価償却累計額		130,824	44,566	152,703	222,165	
(3) 工具器具備品		18,826		44,134		
減価償却累計額		14,370	4,456	18,148	25,985	
(4) 土地	※3		23,030		57,213	
(5) 建設仮勘定			8,965		7,376	
有形固定資産合計			119,396	20.0	396,586	28.1
2. 無形固定資産						
(1) のれん			—		204,883	
(2) その他			6,989		194,614	
無形固定資産合計			6,989	1.2	399,498	28.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2、3		174,006		126,855	
(2) 繰延税金資産			834		1,150	
(3) その他			6,378		19,983	
(4) 貸倒引当金			△374		△927	
投資その他の資産合計			180,845	30.4	147,062	10.4
固定資産合計			307,231	51.6	943,146	66.9
資産合計			595,963	100.0	1,408,983	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※7	37,357		98,291	
2. 短期借入金	※3	46,703		107,316	
3. 未払法人税等		—		41,510	
4. 賞与引当金		2,484		2,481	
5. 役員賞与引当金		67		64	
6. EU独禁法関連引当金		—		78,118	
7. 繰延税金負債		1,206		3,062	
8. その他		23,183		106,744	
流動負債合計		111,002	18.6	437,589	31.1
II 固定負債					
1. 社債		153,000		43,000	
2. 長期借入金	※3	37,220		410,800	
3. 繰延税金負債		28,075		49,869	
4. 退職給付引当金		12,022		86,034	
5. 役員退職慰労引当金		1,187		1,563	
6. 修繕引当金		9,684		9,237	
7. 連結調整勘定		707		—	
8. その他		1,464		20,261	
固定負債合計		243,361	40.8	620,768	44.1
負債合計		354,363	59.4	1,058,358	75.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,315	0.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	41,060	6.9	—	—
II 資本剰余金		50,374	8.5	—	—
III 利益剰余金		95,791	16.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		50,338	8.4	—	—
V 為替換算調整勘定		1,054	0.2	—	—
VI 自己株式	※5	△335	△0.1	—	—
資本合計		238,284	40.0	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		595,963	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	96,147	6.8
2. 資本剰余金		—	—	105,289	7.5
3. 利益剰余金		—	—	105,914	7.5
4. 自己株式		—	—	△450	0.0
株主資本合計		—	—	306,900	21.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	25,881	1.8
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△3,048	△0.2
3. 為替換算調整勘定		—	—	7,507	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	30,340	2.1
III 新株予約権		—	—	26	0.0
IV 少数株主持分		—	—	13,357	0.9
純資産合計		—	—	350,625	24.8
負債純資産合計		—	—	1,408,983	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			265,888	100.0	681,547	100.0
II 売上原価	※6		196,948	74.1	478,700	70.2
売上総利益			68,940	25.9	202,846	29.8
III 販売費及び一般管理費	※1、 6		60,510	22.7	179,024	26.3
営業利益			8,429	3.2	23,822	3.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息		527			4,928	
2. 受取配当金		1,743			1,517	
3. 為替差益		—			4,579	
4. 持分法による投資利益		4,018			2,416	
5. 雑収入		1,923	8,212	3.0	2,033	15,476
V 営業外費用						
1. 支払利息		1,607			23,060	
2. 不良たな卸資産処分損		—			1,921	
3. 出向者給与較差		766			1,042	
4. 為替差損		1,165			—	
5. 雑損失		2,678	6,217	2.3	5,273	31,297
經常利益			10,425	3.9	8,001	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	1,096		3,696	
2. 投資有価証券売却益		5,548		44,828	
3. 関係会社株式売却益		—		46	
4. 修繕引当金戻入益		—		1,064	
5. 営業譲渡益		—		406	
6. 非継続事業損益		—	6,644	1,513	51,555
			2.5		7.6
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※3	1,316		7,142	
2. 固定資産売却損	※4	6		154	
3. 減損損失	※5	702		683	
4. 投資有価証券評価損		121		292	
5. 関係会社株式評価損		—		135	
6. 関係会社株式譲渡損		—		1,141	
7. たな卸資産廃棄損		1,358		—	
8. 買収関連費用		1,243		10,479	
9. アスベスト対策費		785		—	
10. 移転費用		—		95	
11. 事業撤退損		—	5,534	1,373	21,498
			2.1		3.2
税金等調整前当期純利益			11,535		38,057
			4.3		5.6
法人税、住民税及び 事業税		4,015		28,068	
法人税等調整額		△580	3,435	△5,063	23,004
			1.3		3.4
少数株主利益			335		2,957
			0.1		0.4
当期純利益			7,764		12,095
			2.9		1.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 事項	金額（百万円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			50,373
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			50,374
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			95,355
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		7,764	7,764
III 利益剰余金減少高			
配当金		2,658	
海外関係会社の会計基準 変更に伴う利益剰余金減 少額		4,670	7,329
IV 利益剰余金期末残高			95,791

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	41,060	50,374	95,791	△335	186,891
連結会計年度中の変動額					
第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債の転換	55,086	54,913			110,000
剰余金の配当(注)			△1,328		△1,328
剰余金の配当			△1,693		△1,693
当期純利益			12,095		12,095
自己株式の取得				△119	△119
自己株式の処分		1		4	4
子会社の新規連結による 利益剰余金の増減			29		29
子会社の合併による 利益剰余金の増加高			36		36
実務対応報告第18号の早期適用 等に伴う利益剰余金の減少高			983		983
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	55,086	54,915	10,123	△115	120,009
平成19年3月31日 残高 (百万円)	96,147	105,289	105,914	△450	306,900

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	50,338	—	1,054	51,393	—	3,315	241,599
連結会計年度中の変動額							
第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債の転換							110,000
剰余金の配当(注)							△1,328
剰余金の配当							△1,693
当期純利益							12,095
自己株式の取得							△119
自己株式の処分							4
子会社の新規連結による 利益剰余金の増減							29
子会社の合併による 利益剰余金の増加高							36
実務対応報告第18号の早期適用 等に伴う利益剰余金の減少高							983
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	△24,457	△3,048	6,453	△21,052	26	10,041	△10,983
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△24,457	△3,048	6,453	△21,052	26	10,041	109,025
平成19年3月31日 残高 (百万円)	25,881	△3,048	7,507	30,340	26	13,357	350,625

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記 事項	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,535	38,057
減価償却費		12,961	51,350
のれん償却額		—	8,316
減損損失		702	683
貸倒引当金の増加額		169	983
退職給付引当金の減少額		△2,093	△5,925
修繕引当金の増減額		960	△446
固定資産の除却・売却損		219	3,638
投資有価証券の売却益		△5,548	△44,828
投資有価証券の評価損		121	428
関係会社売却益		—	1,095
持分法投資利益		△4,018	△2,416
受取利息・受取配当金		△2,270	△6,446
支払利息		1,607	23,060
売掛金・受取手形の減少額		3,529	6,206
たな卸資産の増減額		△2,081	2,822
支払手形・買掛金の増減額		△3,680	4,822
その他		2,646	11,261
小計		14,760	92,661
利息及び配当金の受取額		5,541	9,925
利息の支払額		△1,720	△19,277
法人税等の支払額		△3,126	△7,930
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,455	75,379

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記 事項	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,195	△5,185
定期預金の払戻による収入		335	5,239
投資有価証券の取得による支出		△543	△4,710
投資有価証券の売却による収入		7,565	54,620
関係会社株式の取得による支出		△2,483	△2,448
関係会社株式の売却による収入		—	7,958
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	—	△314,563
有形固定資産の取得による支出		△14,043	△43,742
有形固定資産の売却による収入		2,169	12,785
無形固定資産の取得による支出		△4,547	△5,613
短期貸付金の減少額		841	2,043
長期貸付金の貸付による支出		△265	△1,566
その他		17	△2,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,149	△297,644
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		5,420	△2,474
長期借入金の借入による収入		13,529	293,672
長期借入金の返済による支出		△5,317	△97,052
社債発行による収入		110,000	—
社債償還による支出		△9,600	—
配当金の支払額		△2,658	△3,029
少数株主に対する配当金の支払額		—	△933
その他		△148	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー		111,225	190,068
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,029	12,740
V 現金及び現金同等物の増減額		115,560	△19,455
VI 現金及び現金同等物の期首残高		63,512	179,158
VII 新規連結子会社等の現金及び現金同等物 の期首残高		85	59
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	179,158	159,762

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>① 連結子会社は、53社であり、主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>② 蘇州美日薄膜電子有限公司は完全子会社化により、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。 日本パーツ販売(株)は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>③ 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)エヌ・エス・ジー北陸、北日本ガラスサービス(株)、並びに当連結会計年度より連結子会社となった日本パーツ販売(株)は他の連結子会社に吸収合併されたため、それぞれ連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社は、37社であり、その主なものは、日本シリカ工業(株)である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社37社はいずれも夫々小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益の額のうち持分に見合う額及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>① 連結子会社は、237社であり、主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>② Pilkington社の完全子会社化により、当連結会計年度よりNSG UK Enterprises Ltd.、Pilkington Group Ltd. 他182社を連結の範囲に含めた。 日本特殊産業(株)は当連結会計年度より連結の範囲に含めた。 NSG UK Enterprises III Ultd. は新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>③ 前連結会計年度まで連結子会社であった、NSG Holding USA Inc. 蘇州美日薄膜電子有限公司は他の連結子会社に吸収合併されたため、それぞれ連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社は、32社であり、その主なものは、日本シリカ工業(株)である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社32社はいずれも夫々小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益の額のうち持分に見合う額及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社は、関連会社47社 (リビー・ニッポンホールディングス・インク、(株)マグ、NHテクノグラス(株)、NHテクノグラス・シンガポール プライベートリミテッド、NHテクノグラス・コリア コーポレーション、台湾板保科技玻璃有限公司、ピルキントン・ピー・エル・シー他40社)である。前連結会計年度まで持分法適用会社であった蘇州美日薄膜電子有限公司は完全子会社化により、連結子会社となった。</p> <p>なお、非連結子会社及び関連会社 (エヌ・エス・ジーヴェトロテックス(株)ほか59社)については、夫々当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。</p>	<p>(1) 持分法適用会社は、関連会社30社 ((株)マグ、NHテクノグラス(株)、NH Techno Glass Singapore Pte Ltd.、NH Techno Glass Korea Corp.、台湾板保科技玻璃有限公司、Shanghai Yaohua Pilkington Glass Co., Ltd.他24社)である。</p> <p>ピルキントン社の完全子会社化により、Shanghai Yaohua Pilkington Glass Co., Ltd.他24社は当連結会計年度より持分法適用会社となった。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であったLibbey-Nippon Holdings Inc.およびPilkington Group Ltd.他40社は完全子会社化により、連結子会社となった。</p> <p>なお、非連結子会社及び関連会社(50社)については、夫々当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <p>決算日 12月31日 野崎ガラスセンター(株)、エヌ・ジー・エフヨーロッパリミテッド、エヌ・エス・ジーヨーロッパNV./S.A、エヌ・エス・ジーホンコンカンパニーリミテッド、日本板硝子ディー・アンド・ジー・システム(株)、ホクシン硝子建材(株)、エヌ・エス・ジーアジアプライベートリミテッド、日本板硝子茨城販売(株)、日本板硝子スペースクリエイツ(株)、東北日本板硝子(株)、日硝(株)、蘇州板硝子電子有限公司、エヌ・ジー・エフカナダリミテッド、日本板硝子ウムプロダクツ(株)、日本板硝子千葉販売(株)、(株)サンクスコーポレーション、ベトナム・フロート・ガラス・カンパニー・リミテッド、マレーシアン・シート・ガラス・センドリアン・ベルハッド、ウインテック(株)、保坂硝子(株)、前川硝子(株)、日本板硝子関東販売(株)、沖ガラス(株)、日本板硝子エンジニアリング(株)、日本板硝子南九州販売(株)、エヌ・エス・ジーホールディングヨーロッパリミテッド、京都板硝子(株)、高橋硝子建材(株)、エム・エス・ジーシンガポールプライベートリミテッド、蘇州美日薄膜電子有限公司</p> <p>2月28日 日本板硝子北海道(株)</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、上記各社の決算日現在の財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <p>決算日 12月31日 野崎ガラスセンター(株)、NGF Europe Ltd.、NSG Europe N.V./S.A.、NSG Hong Kong Co., Ltd.、日本板硝子ディー・アンド・ジー・システム(株)、ホクシン硝子建材(株)、NSG Asia Pte. Ltd.、日本板硝子茨城販売(株)、日本板硝子スペースクリエイツ(株)、東北日本板硝子(株)、日硝(株)、蘇州板硝子電子有限公司、NGF Canada Ltd.、日本板硝子ウムプロダクツ(株)、日本板硝子千葉販売(株)、(株)サンクスコーポレーション、ウインテック(株)、保坂硝子(株)、前川硝子(株)、日本板硝子関東販売(株)、沖ガラス(株)、日本板硝子南九州販売(株)、京都板硝子(株)、高橋硝子建材(株)</p> <p>なお、日本板硝子エンジニアリング(株)、NSG Holding (Europe)Ltd.、Vietnam Float Glass Co., Ltd.、Malaysian Sheet Glass Sdn. Bhd.、MSG Singapore Pte. Ltd.については、当連結会計年度より決算日を12月末から3月末に変更しており、当連結会計年度は平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月間としている。</p> <p>2月28日 日本板硝子北海道(株)</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、上記各社の決算日現在の財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) 棚卸資産 主として移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、機械装置の一部について経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数を設定し償却を実施している。 また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が3～15年である。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) 棚卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法、在外連結子会社は、主として先入先出法に基づく低価法によっている。</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は、機械装置の一部について経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数を設定し償却を実施している。 主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が3～15年である。 在外連結子会社は、主として定額法を採用している。 耐用年数については経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数を設定し償却を実施している。 主な耐用年数は、建物及び構築物は20年～50年、機械装置及び運搬具が5～25年である。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、当社及び国内の連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、主として当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、主として当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。 また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>(ヘ) 修繕引当金 設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見込金額と次回修繕までの稼働期間を考慮して計上している。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。 また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。 (追加情報) 提出会社は当連結会計年度において退職給付制度の見直しを行い、退職金規定を改定し、ポイント制を導入した。これにより発生した過去勤務債務を一括処理したことにより、営業利益が327百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が429百万円それぞれ減少している。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(ヘ) 修繕引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の 方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップ取引については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用している。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引による外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び金利スワップ取引による借入金金利。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク及び支払利息の金利変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用している。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当すると判定された場合、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>(ト) EU独禁法関連引当金 連結子会社であるピルキントン社が欧州委員会より建築用ガラス及び自動車用ガラスについて、独占禁止法違反の疑いに関する異議告知書を受領したことを受け、本件による将来リスクに備え、欧州委員会から示されている一般的な過料算定ガイドラインなどに基づく額を計上している。 同 左</p> <p>(当社及び国内連結子会社) (イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ) 消費税等の処理 税抜き方式によっている。</p> <p>(ロ) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理している。</p> <p>(ハ) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 _____</p>	<p>(在外連結子会社)</p> <p>当社の在外連結子会社におけるデリバティブ及びヘッジ活動については、主に事前に文書化を行ったうえで以下の通り処理を行っている。</p> <p>①公正価値ヘッジ 公正価値ヘッジとして設定されたデリバティブの公正価値の変動は損益として認識され、ヘッジが有効な範囲においてヘッジ対象の公正価値の変動による損益と相殺している。</p> <p>②キャッシュ・フロー・ヘッジ キャッシュ・フロー・ヘッジとして設定されたデリバティブの公正価値の変動は連結貸借対照表の純資産へ直入しており、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益へ振替を行っている。</p> <p>③海外関係会社等に対する純投資のヘッジ ヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、ヘッジが有効な範囲において連結貸借対照表の純資産へ直入している。</p> <p>④ヘッジ非適格 ヘッジ会計は適用されず、公正価値の変動は全て損益として認識している。</p> <p>(イ) 消費税等の処理 同 左</p> <p>(ロ) 繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費等については、支出時に全額費用処理している。</p> <p>(ハ) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外子会社が採用している会計処理基準は、所在地において一般に公正妥当と認められている基準によっている。 なお、当社は「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しており、同実務対応報告が示す項目について、連結決算の手續において当期純利益が適切に計上されるよう在外連結子会社の会計処理を修正している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(二) 非継続事業の会計処理 —————	(二) 非継続事業の会計処理 当社の連結子会社であるピルキントン社の豪州事業について、国際財務報告基準に従い非継続事業として取り扱っており、当連結会計年度の損益については、非継続事業損益として表示している。また、同部門の資産、負債については、連結貸借対照表上の流動資産に計上している。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	原則として5年間の均等償却を行っている。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	20年以内の定額法を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間に基づいている
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成されている。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、税金等調整前当期純利益は702百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。これにより営業利益及び経常利益が11,668百万円、税金等調整前当期純利益が11,894百万円減少している。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、340,289百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストックオプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成18年5月31日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26百万円減少している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めていた「未払法人税等」(前連結会計年度3,418百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。
—————	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで、特別損失の「投資有価証券評価損」に含めていた「関係会社株式評価損」(前連結会計年度135百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「少数株主に対する配当金の支払額」(前連結会計年度70百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(企業結合会計基準の適用)</p> <p>当社は平成18年6月16日、英国裁判所によるスキーム・オブ・アレンジメントの最終認可を受け、ピルキントン社を当社の完全子会社とした。</p> <p>当社は連結財務諸表の作成にあたり、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に準じた会計処理を採用している。本件は、当社を取得企業、ピルキントン社を被取得企業としたパーチェス法に基づくものである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日 <ol style="list-style-type: none"> (1) 被取得企業の名称及び事業の内容 <p>被取得企業 ピルキントン社</p> <p>事業の内容 建築用ガラス、自動車用ガラスの製造及び販売</p> (2) 企業結合を行った主な理由 ピルキントン社の完全子会社化により、板ガラス分野での世界トップシェア(当社推定)を獲得し、規模の経済と技術融合によって、コスト・品質・サービスのあらゆる面で真のグローバルプレーヤーとなり、当社の企業価値を増大させるものであるため。 (3) 企業結合日 平成18年6月16日 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 当連結会計年度において含まれるピルキントン社の業績は、平成18年7月1日から平成19年3月31日までの9ヶ月間の業績である。 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 被取得企業の取得原価は約20億スターリング・ポンドであり、現金による取得である。 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 <ol style="list-style-type: none"> (1) のれんの金額 230,369百万円

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(2) 発生原因

企業結合時における純資産の公正価値が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識した。

	買収前 帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
流動資産	307,098	303,727
固定資産	387,135	514,333
有形固定資産	278,452	285,403
無形固定資産	44,653	181,750
その他の資産	64,030	47,180
流動負債	104,051	100,891
固定負債 ※注1	391,560	499,824
少数株主持分 ※注2	13,480	20,137
純資産	185,142	197,209
企業結合により生じた のれん ※注2,3	—	230,369
取得原価 ※注2	—	427,578

注1 E U独禁法関連引当金の計上等により、「固定負債」の額が増加している。

注2 連結財務諸表作成上、上記金額より当社が企業結合日以前に所有していた持分と相殺消去を行っている。

注3 当連結会計年度末日は企業結合日から1年以内であり、のれんの金額については当連結会計年度末日における確定額である。

(3) 償却方法及び償却期間

償却については、20年の定額法。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	303,727百万円
有形固定資産	285,403 "
のれん	230,369 "
その他無形固定資産	181,750 "
無形固定資産 計	412,119 "
その他の資産	47,180 "
固定資産 計	744,702 "
流動負債	100,891 "
固定負債	499,824 "

(注) 「無形固定資産」の内、主なものは、顧客との関係、ブランド、技術資産であり、加重平均償却年数は13.4年である。

6. 企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当期の連結損益計算書への影響の概算額

売上高	806,666百万円
営業利益	30,162 "
経常利益	10,125 "
税金等調整前当期純利益	38,313 "
当期純利益	10,025 "
1株当たり当期純利益	18円 11銭

上記概算額は、企業結合が連結会計年度開始の日
に完了したと仮定して算定された当社グループの
売上高及び税金等調整前当期純利益である。
また上記概算額は、当連結会計年度に含まれている
ビルキントン社の業績に基づき、特別損益などの特
殊要因を考慮し算出している。

(注) 当該影響の概算額については、会計監査人による監査
証明を受けておりません。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 319 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 829 "</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <p>投資有価証券(株式) 61,984 百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付き債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 49 百万円</p> <p>建物 1,345 "</p> <p>機械装置 30 "</p> <p>土地 3,303 "</p> <hr/> <p>計 4,729 "</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>割引手形 109 百万円</p> <p>短期借入金 1,706 "</p> <p>長期借入金 1,156 "</p> <hr/> <p>計 2,971 "</p> <p>4. 債務保証</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証予約等を行っている。</p> <p>マテックス㈱ 1,043 百万円</p> <p>その他 5社 793 "</p> <hr/> <p>計 1,836 "</p> <p>なお、債務保証残高は以下のとおりである。</p> <p>債務保証残高 1,076 百万円</p> <p>保証予約等残高 760 "</p> <p>※5. 発行済株式及び自己株式</p> <p style="text-align: center;">種類</p> <p>発行済株式総数 普通株式 443,946,452株</p> <p>自己株式の数 普通株式 950,832株</p> <p>6. コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の柔軟な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結している。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 25,000 百万円</p> <p>借入実行残高 — "</p> <hr/> <p>差引額 25,000 "</p> <p>※7. _____</p>	<p>1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 153 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 986 "</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <p>投資有価証券(株式) 30,111 百万円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付き債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 517,628 百万円</p> <p>建物 1,489 "</p> <p>機械装置 26,130 "</p> <p>土地 3,503 "</p> <hr/> <p>計 548,752 "</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>割引手形 108 百万円</p> <p>短期借入金 2,518 "</p> <p>長期借入金 363,263 "</p> <hr/> <p>計 365,890 "</p> <p>4. 債務保証</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証予約等を行っている。</p> <p>Pilkington Glass LLC 2,318 百万円</p> <p>マテックス㈱ 996 "</p> <p>その他 2社 164 "</p> <hr/> <p>計 3,479 "</p> <p>なお、債務保証残高は以下のとおりである。</p> <p>債務保証残高 3,319 百万円</p> <p>保証予約等残高 159 "</p> <p>※5. 発行済株式及び自己株式</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>6. コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の柔軟な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結している。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 421,060 百万円</p> <p>借入実行残高 361,283 "</p> <hr/> <p>差引額 59,777 "</p> <p>※7. 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 594 百万円</p> <p>支払手形 1,009 "</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 運送保管費 12,381 百万円 人件費 21,438 〃 退職給付費用 634 〃 研究開発費 7,183 〃		※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 運送保管費 46,204 百万円 貸倒引当金繰入額 457 〃 人件費 51,593 〃 賞与引当金繰入額 825 〃 退職給付費用 3,536 〃 役員退職慰労引当金繰入額 215 〃	
※2. 固定資産売却益の内訳 土地 他 1,096 百万円		※2. 固定資産売却益の内訳 建物 他 3,696 百万円	
※3. 固定資産除却損の内訳 建物 164 百万円 機械装置他 1,151 〃 合計 1,316 〃		※3. 固定資産除却損の内訳 建設仮勘定他 7,142 百万円	
※4. 固定資産売却損の内訳 機械装置他 6 百万円		※4. 固定資産売却損の内訳 建物 他 154 百万円	
※5. 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。		※5. 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。	
場所及び件数	用途	種類	減損損失 (百万円)
茨城県龍ヶ崎 市 他1件	工業用地 等	土地及び 建物等	373
千葉県 我孫子市	売却予定 資産	土地及び 建物等	169
三重県津市	遊休設備	建設仮勘 定	159
当社グループは、事業の種類別セグメント区分を ベースとして事業用資産をグルーピングしており、 事業の用に供していない遊休資産等については、個 別資産ごとにグルーピングしている。 上記の工業用地等および売却予定資産について は、帳簿価額に比べ地価が著しく下落していること 等により、減損損失を認識した。当該資産の回収可 能価額は正味売却価額により測定しており、工業用 地等の主なものについては不動産鑑定評価額によ り、また売却予定資産については売却予定額によ り評価を行っている。 また、遊休設備については、今後の稼働が見込め ないため、減損損失を認識した。回収可能価額は正 味売却価額により測定しており、専用設備のため、 備忘価格まで減額している。			
※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費		※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	
7,623 百万円		13,660 百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	443,946,452	225,604,547	—	669,550,999
合計	443,946,452	225,604,547	—	669,550,999
自己株式				
普通株式(注2、3)	950,832	207,772	10,872	1,147,732
合計	950,832	207,772	10,872	1,147,732

注1 普通株式の発行済株式数の増加225,604,547株は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加である

2 普通株式の自己株式の株式数の増加207,772株は、単元未満株式の買取による増加である。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少10,872株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	26
	合計	—	—	—	—	—	26

注1 スtock・オプションとしての新株予約権は権利行使可能期間の初日が到来していない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,328	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	1,693	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,005	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																	
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">180,670</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,511</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,158</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得に伴い連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により連結子会社となった蘇州美日薄膜電子有限公司の資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,106</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,682</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">469</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">338</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	180,670	百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,511	"	現金及び現金同等物	179,158	"	流動資産	2,106	百万円	固定資産	2,682	"	流動負債	469	"	固定負債	338	"	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">160,914</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,151</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,762</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得に伴い連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により連結子会社となったピルキントンの資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">303,727</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">285,403</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">230,369</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">181,750</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td style="text-align: right;">47,180</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△100,891</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△499,824</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△20,137</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ピルキントン社株式の取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,578</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> <tr> <td>ピルキントン社株式の現物出資</td> <td style="text-align: right;">△47,703</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>為替の変動による差額</td> <td style="text-align: right;">27,025</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(小計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406,901</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> <tr> <td>ピルキントン社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">92,337</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>差引：ピルキントン社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">314,563</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>3. 転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">55,086</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">54,913</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,000</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	160,914	百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,151	"	現金及び現金同等物	159,762	"	流動資産	303,727	百万円	有形固定資産	285,403	"	のれん	230,369	"	その他無形固定資産	181,750	"	その他の資産	47,180	"	流動負債	△100,891	"	固定負債	△499,824	"	少数株主持分	△20,137	"	ピルキントン社株式の取得原価	427,578	"	ピルキントン社株式の現物出資	△47,703	"	為替の変動による差額	27,025	"	(小計)	406,901	"	ピルキントン社現金及び現金同等物	92,337	"	差引：ピルキントン社取得のための支出	314,563	"	転換社債の転換による資本金増加額	55,086	百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	54,913	"	転換による転換社債減少額	110,000	"
現金及び預金勘定	180,670	百万円																																																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,511	"																																																																																
現金及び現金同等物	179,158	"																																																																																
流動資産	2,106	百万円																																																																																
固定資産	2,682	"																																																																																
流動負債	469	"																																																																																
固定負債	338	"																																																																																
現金及び預金勘定	160,914	百万円																																																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,151	"																																																																																
現金及び現金同等物	159,762	"																																																																																
流動資産	303,727	百万円																																																																																
有形固定資産	285,403	"																																																																																
のれん	230,369	"																																																																																
その他無形固定資産	181,750	"																																																																																
その他の資産	47,180	"																																																																																
流動負債	△100,891	"																																																																																
固定負債	△499,824	"																																																																																
少数株主持分	△20,137	"																																																																																
ピルキントン社株式の取得原価	427,578	"																																																																																
ピルキントン社株式の現物出資	△47,703	"																																																																																
為替の変動による差額	27,025	"																																																																																
(小計)	406,901	"																																																																																
ピルキントン社現金及び現金同等物	92,337	"																																																																																
差引：ピルキントン社取得のための支出	314,563	"																																																																																
転換社債の転換による資本金増加額	55,086	百万円																																																																																
転換社債の転換による資本準備金増加額	54,913	"																																																																																
転換による転換社債減少額	110,000	"																																																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,161</td> <td style="text-align: right;">5,812</td> <td style="text-align: right;">3,348</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,201</td> <td style="text-align: right;">1,606</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,362</td> <td style="text-align: right;">7,418</td> <td style="text-align: right;">3,943</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	9,161	5,812	3,348	工具器具備品	2,201	1,606	594	合計	11,362	7,418	3,943	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,759</td> <td style="text-align: right;">5,434</td> <td style="text-align: right;">3,325</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">2,238</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,997</td> <td style="text-align: right;">6,934</td> <td style="text-align: right;">4,062</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	8,759	5,434	3,325	工具器具備品他	2,238	1,500	737	合計	10,997	6,934	4,062
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	9,161	5,812	3,348																														
工具器具備品	2,201	1,606	594																														
合計	11,362	7,418	3,943																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	8,759	5,434	3,325																														
工具器具備品他	2,238	1,500	737																														
合計	10,997	6,934	4,062																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,244</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,698</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,943</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,244	百万円	1年超	2,698	"	計	3,943	"	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,274</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,788</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,062</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,274	百万円	1年超	2,788	"	計	4,062	"														
1年内	1,244	百万円																															
1年超	2,698	"																															
計	3,943	"																															
1年内	1,274	百万円																															
1年超	2,788	"																															
計	4,062	"																															
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,242	百万円	減価償却費相当額	1,242	"	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,401</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,401</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,401	百万円	減価償却費相当額	1,401	"																				
支払リース料	1,242	百万円																															
減価償却費相当額	1,242	"																															
支払リース料	1,401	百万円																															
減価償却費相当額	1,401	"																															
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）
該当事項なし。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）
該当事項なし。
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位：百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	16,173	100,798	84,625
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	100	100	0
小計	16,273	100,898	84,625
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	415	88	△327
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	415	88	△327
合計	16,689	100,987	84,298

(注) その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に連結会計年度末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については、全て減損処理を行い、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、今後時価が回復すると認められる場合を除き、減損処理を行っている。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	売却額	売却益の合計額	(単位：百万円) 売却損の合計額
	7,565	5,608	60

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

	(単位：百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	9,918
その他	130

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

	(単位：百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	1	4	2	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	1	4	2	—

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成19年3月31日現在）

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位：百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	8,934	52,381	43,447
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	8,934	52,381	43,447
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	399	72	△327
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	399	72	△327
合計	9,333	52,453	43,119

(注) その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に連結会計年度末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については、全て減損処理を行い、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、今後時価が回復すると認められる場合を除き、減損処理を行っている。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	売却額	売却益の合計額	(単位：百万円) 売却損の合計額
	54,620	44,828	—

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

	(単位：百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	38,628
その他	5,661

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

	(単位：百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	1	1,090	1,060	3,374
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	1	1,090	1,060	3,374

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容 金利スワップ取引を利用しており、必要に応じて為替予約取引を利用することがある。</p> <p>② 取引に対する取組み方針 借入金等の残高及び外貨建債権債務の残高の範囲で、それぞれのデリバティブ取引に取り組んでいる。</p> <p>③ 取引の利用目的 金利スワップにおいては金利変動リスクをヘッジするため、為替予約においては、為替変動リスクをヘッジするために利用している。</p> <p>④ 取引に係わるリスク内容 実需に基づく範囲内に留めているので、市場リスクはほとんどないものと判断している。また、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断している。</p> <p>⑤ 取引に係るリスクの管理体制 基本方針、目的、権限、リスク管理等を定めた社内規程に基づいて実施している。また、利用しているデリバティブ取引はヘッジ目的に限定している。</p>	<p>① 取引の内容 金利スワップ取引、為替予約取引、及び商品スワップ取引を利用している。</p> <p>② 取引に対する取組み方針 主に事業活動において生じる金利変動リスク、為替変動リスク、商品の価格変動リスク等が当社グループの業績に及ぼす影響を限定することを目指し、デリバティブ取引に取り組んでいる。</p> <p>③ 取引の利用目的 主に事業活動において生じる金利変動リスク、為替変動リスク、商品の価格変動リスク等の市場リスクをヘッジするために利用している。</p> <p>④ 取引に係わるリスク内容 金利スワップ取引と為替予約取引については、金利及び為替相場の変動リスクを有している。また、商品スワップ取引については、市場価格及び為替相場の変動リスクを有している。 なお、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断している。</p> <p>⑤ 取引に係るリスクの管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	売建								
	ブラジル・レアル	-	-	-	-	4,903	-	4,450	△453
	ユーロ	-	-	-	-	1,901	-	1,899	△1
	米ドル	-	-	-	-	1,577	-	1,579	2
	その他	-	-	-	-	2,565	-	2,559	△6
	買建								
	ユーロ	-	-	-	-	8,988	-	8,997	9
	米ドル	-	-	-	-	8,264	-	8,186	△77
	英ポンド	-	-	-	-	6,732	-	6,738	5
その他	-	-	-	-	2,338	-	2,345	6	
合計					-				△513

前連結会計年度

注1 デリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているので、開示の対象から除いている。

当連結会計年度

注1 時価の算定方法
為替予約取引については先物相場を使用している。
注2 ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引								
	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-	16,021	16,021	△853	△853
	受取変動・ 支払固定	-	-	-	-	41,343	35,362	△1,276	△1,276
合計					-				△2,130

前連結会計年度

注1 デリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているので、開示の対象から除いている。

当連結会計年度

注1 時価の算定方法
契約を締結している金融機関から提示された価格等による。
注2 ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いている。

(退職給付関係)

I 前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度

当社、国内連結子会社及び一部の海外子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

	(単位：百万円)
(1) 退職給付債務	△44,632
(2) 年金資産	31,238
<hr/>	
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	△13,393
(4) 未認識数理計算上の差異	1,370
<hr/>	
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))	△12,022
(6) 前払年金費用	—
<hr/>	
(7) 退職給付引当金	△12,022

(注) 1. 日本無機㈱を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	(単位：百万円)
(1) 勤務費用	2,494
(2) 利息費用	786
(3) 期待運用収益	△693
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,930
<hr/>	
(5) 退職給付費用	4,517

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 主として2.0% |
| (3) 期待運用収益率 | 主として3.0% |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌年度から費用処理することとしている。 |

II 当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度

当社、国内連結子会社及び一部の海外子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

	（単位：百万円）
(1) 退職給付債務	△462,203
(2) 年金資産	375,892
<hr/>	
(3) 未積立退職給付債務（(1) + (2)）	△86,310
(4) 未認識数理計算上の差異	275
<hr/>	
(5) 連結貸借対照表計上額純額（(3) + (4)）	△86,034
(6) 前払年金費用	—
<hr/>	
(7) 退職給付引当金	△86,034

（注） 1. 日本無機㈱を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	（単位：百万円）
(1) 勤務費用	10,135
(2) 利息費用	16,458
(3) 期待運用収益	△16,622
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,439
(5) 制度変更過去勤務債務の費用処理額	482
<hr/>	
(6) 退職給付費用	11,893

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 主として2.0% |
| (3) 期待運用収益率 | 主として3.0% |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌年度から費用処理することとしている。 |

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 26百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 15名	当社取締役 6名 当社執行役員 15名	当社取締役 7名 当社執行役員 15名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 455,000株	普通株式 495,000株	普通株式 345,000株
付与日	平成16年7月30日	平成17年8月1日	平成18年8月31日
権利確定条件	付与日(平成16年7月30日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	付与日(平成17年8月1日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	付与日(平成18年8月31日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年7月30日から平成18年6月30日まで	平成17年8月1日から平成19年6月30日まで	平成18年8月31日から平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成26年6月28日まで	平成19年7月1日から平成27年6月28日まで	平成20年7月1日から平成28年6月28日まで

(株) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	455,000	495,000	—
付与	—	—	345,000
失効	—	—	—
権利確定	455,000	—	—
未確定残	—	495,000	345,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	455,000	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	455,000	—	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	418	466	578
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	221

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	45.0%
予想残存期間 (注) 2	5年10ヶ月間
予想配当 (注) 3	6円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.103%

- (注) 1. 5年10ヶ月間(平成12年10月31日から平成18年8月31日まで)の株価実績に基づき算定している。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。
 3. 平成18年3月期の配当実績によっている。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳		
繰延税金資産			繰延税金資産		
退職給付引当金	4,517	百万円	退職給付引当金	20,341	百万円
修繕引当金	3,137	"	修繕引当金	2,788	"
固定資産未実現利益	2,236	"	固定資産未実現利益	2,168	"
税務上の繰越欠損	919	"	税務上の繰越欠損	25,814	"
有価証券評価損	2,484	"	有価証券評価損	4,334	"
賞与引当金	996	"	否認固定資産	3,662	"
貸倒引当金	1,203	"	賞与引当金	1,093	"
その他	2,736	"	未払事業税否認額	1,527	"
繰延税金資産小計	18,233	"	その他	7,425	"
評価性引当額	△5,498	"	繰延税金資産小計	69,157	"
繰延税金資産合計	12,735	"	評価性引当額	△9,826	"
繰延税金負債			繰延税金資産合計	59,331	"
その他有価証券評価差額金	△35,471	"	繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△2,478	"	その他有価証券評価差額金	△17,238	"
その他	△1,369	"	固定資産圧縮積立金	△3,215	"
繰延税金負債合計	△39,319	"	時価評価	△58,547	"
繰延税金負債の純額	26,584	"	加速償却	△24,008	"
			その他	△5,007	"
			繰延税金負債合計	△108,018	"
			繰延税金負債の純額	△48,686	"
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。			(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
流動資産－繰延税金資産	1,863	百万円	流動資産－繰延税金資産	3,095	百万円
固定資産－繰延税金資産	834	"	固定資産－繰延税金資産	1,150	"
流動負債－繰延税金負債	△1,206	"	流動負債－繰延税金負債	△3,062	"
固定負債－繰延税金負債	△28,075	"	固定負債－繰延税金負債	△49,869	"
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5	%	法定実効税率	40.5	%
(調整)			(調整)		
子会社の当期損益に係わる 税効果未計上額	0.9	"	子会社の当期損益に係わる 税効果未計上額	3.0	"
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7	"	受取配当金消去	3.5	"
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.8	"	海外子会社での税率差異	△5.1	"
受取配当金消去	17.6	"	買収費用一時差異	1.8	"
海外子会社での税率差異	△15.8	"	のれん償却	10.3	"
連結消去上の一時差異	△14.8	"	税額控除	△6.2	"
買収費用一時差異	3.8	"	評価性引当金	9.2	"
その他	△1.3	"	その他	3.3	"
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	29.8	"	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	60.5	"

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	硝子・建材 事業 (百万円)	情報電子 事業 (百万円)	硝子繊維 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	180,069	42,375	31,911	11,533	265,888	—	265,888
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	793	443	43	5,701	6,981	(6,981)	—
計	180,863	42,818	31,954	17,234	272,870	(6,981)	265,888
営業費用	175,862	41,394	28,053	19,127	264,437	(6,978)	257,459
営業利益(又は営業損失)	5,001	1,423	3,901	△1,893	8,433	(3)	8,429
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	168,832	64,017	46,989	334,814	614,653	(18,689)	595,963
減価償却費	6,713	3,512	1,413	1,638	13,277	(316)	12,961
減損損失	173	—	159	369	702	—	702
資本的支出	10,179	3,908	1,268	5,840	21,196	(378)	20,817

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建築用 ガラス事業 (百万円)	自動車用 ガラス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	320,357	268,229	92,960	681,547	—	681,547
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,496	1,678	3,243	6,418	(6,418)	—
計	321,854	269,907	96,204	687,966	(6,418)	681,547
営業費用	305,374	256,868	101,808	664,050	(6,325)	657,725
営業利益(又は営業損失)	16,479	13,039	△5,603	23,915	(93)	23,822
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	496,591	513,354	782,041	1,791,987	(383,003)	1,408,983
減価償却費	24,224	25,784	9,997	60,005	(339)	59,666
減損損失	27	656	—	683	—	683
資本的支出	18,891	20,878	12,779	52,549	(94)	52,454

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結財務諸表提出会社の売上集計区分によっている。

2. 事業区分に属する主要な製品名称

(前連結会計年度)

- 硝子・建材事業 … 型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、環境保全機器等
- 情報電子事業 … 光・ファインガラス製品、産業用ガラス製品、LCD製品等
- 硝子繊維事業 … 特殊硝子繊維製品、エアフィルタ関連製品等
- その他の事業 … 設備エンジニアリング、試験分析等

(当連結会計年度)

- 建築用ガラス事業 … 型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、環境保全機器等
- 自動車用ガラス事業 … 加工ガラス等
- その他の事業 … 光・ファインガラス製品、産業用ガラス製品、LCD製品等
特殊硝子繊維製品、エアフィルタ関連製品等
設備エンジニアリング、試験分析等

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれている。

4. 事業区分の変更

当連結会計年度より、従来「硝子・建材事業」に含めて表示していた「建築用ガラス事業」と「自動車用ガラス事業」を区分表示し、区分表示していた「情報電子事業」及び「硝子繊維事業」について「その他の事業」に含めて表示している。

これはピルキントン社の完全子会社化を受け、当社グループの事業区分を見直した結果、当社グループの事業区分の実態をより適切に反映し、事業の種類別セグメント情報の有効性を高めるために行うものである。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建築用 ガラス事業 (百万円)	自動車用 ガラス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	124,384	55,685	85,819	265,888	—	265,888
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	600	894	3,223	4,718	(4,718)	—
計	124,985	56,579	89,042	270,607	(4,718)	265,888
営業費用	120,975	55,587	85,610	262,173	(4,714)	257,459
営業利益	4,009	991	3,432	8,434	(4)	8,429
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	120,999	48,006	440,412	609,419	(13,455)	595,963
減価償却費	3,959	2,620	6,381	12,961	—	12,961
減損損失	173	—	529	702	—	702
資本的支出	7,047	3,132	11,017	21,196	(378)	20,817

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	220,123	32,769	1,766	11,228	265,888	—	265,888
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,399	7,793	999	284	30,477	(30,477)	—
計	241,523	40,563	2,765	11,513	296,366	(30,477)	265,888
営業費用	237,553	37,533	2,544	10,307	287,938	(30,479)	257,459
営業利益	3,970	3,029	221	1,205	8,427	2	8,429
II 資産	556,747	53,220	74,421	34,103	718,491	(122,528)	595,963

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	226,061	294,194	87,559	73,732	681,547	—	681,547
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	23,793	172,592	11,681	19,101	227,168	(227,168)	—
計	249,854	466,786	99,240	92,834	908,715	(227,168)	681,547
営業費用	249,445	451,111	98,359	85,984	884,900	(227,175)	657,725
営業利益	409	15,675	881	6,850	23,815	7	23,822
II 資産	595,717	762,097	187,369	172,698	1,717,883	(308,899)	1,408,983

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(前連結会計年度)

アジア …… 中国、マレーシア、フィリピン等

北米 …… 米国、カナダ

その他の地域 …… ヨーロッパ等

(当連結会計年度)

欧州 …… イギリス、ドイツ、イタリア等

北米 …… アメリカ、カナダ

その他の地域 …… 南米、中国、マレーシア等

3. 地域区分の変更

当連結会計年度より、従来「その他の地域」に含めて表示していた「欧州」を区分表示し、区分表示していた「アジア」を「その他の地域」に含めて表示している。

これはピルキントン社の完全子会社化を受け、当社グループの地域区分を見直した結果、当社グループの地域区分の実態をより適切に反映し、所在地別セグメント情報の有効性を高めるために行うものである。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた地域区分の方法により区分すると次のようになる。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	220,123	11,228	1,766	32,769	265,888	—	265,888
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,399	284	999	7,793	30,477	(30,477)	—
計	241,523	11,513	2,765	40,563	296,366	(30,477)	265,888
営業費用	237,553	10,307	2,544	37,533	287,938	(30,479)	257,459
営業利益	3,970	1,205	221	3,029	8,427	2	8,429
II 資産	556,747	34,103	74,421	53,220	718,491	(122,528)	595,963

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	40,187	2,299	11,295	53,782
II 連結売上高（百万円）				265,888
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.1	0.9	4.2	20.2

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	289,535	85,027	49,782	38,331	462,675
II 連結売上高（百万円）					681,547
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	42.5	12.5	7.3	5.6	67.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

3. 区分に属する主な国又は地域

（前連結会計年度）

アジア … 台湾、マレーシア、韓国等

北米 … 米国等

その他の地域 … ヨーロッパ等

（当連結会計年度）

欧州 … イギリス、ドイツ、イタリア等

北米 … アメリカ、カナダ

アジア … 中国、マレーシア、フィリピン等

その他の地域 … 南米等

4. 地域区分の変更

当連結会計年度より、従来「その他の地域」に含めて表示していた「欧州」を区分表示している。

これはピルキントン社の完全子会社化を受け、当社グループの地域区分を見直した結果、当社グループの地域区分の実態をより適切に反映し、海外売上高情報の有効性を高めるために行うものである。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた地域区分の方法により区分すると次のようになる。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	11,287	2,299	40,187	7	53,782
II 連結売上高（百万円）					265,888
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.2	0.9	15.1	0.0	20.2

【関連当事者との取引】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	537円89銭	504円55銭
1株当たり当期純利益金額	17円52銭	21円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円71銭	20円28銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	7,764百万円	12,095百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	7,764百万円	12,095百万円
期中平均株式数	443,075千株	553,634千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数		
新株予約権付社債	51,253千株	42,435千株
新株予約権	88千株	234千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(英国ピルキントン社の買収手続きの完了について)</p> <p>平成18年2月27日開催の当社取締役会にて決議した英国ピルキントン社の全株式を現金にて取得し同社を完全子会社とする手続きについて、英国裁判所の最終認可をもって、英国時間6月16日に完了した。ピルキントン社は同日上場廃止となり、当社の子会社となった。</p> <p>なお、本件の概要については「第一部 企業情報 第2 事業の状況」に記載している。</p> <p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員(ただし、会社法第2条第15号に定める社外取締役は除く)に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、募集事項の決定を当社取締役会に委任すること及び会社法第361条の規定に基づき、金銭でない報酬として取締役に割り当てる新株予約権の算定方法について決議した。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載している。</p>	<p>(投資有価証券の売却)</p> <p>当社は平成19年度の資金計画に基づき、平成19年4月に投資有価証券の一部を売却した。これによる投資有価証券売却益は13,074百万円である。</p> <p>(重要な子会社株式の売却)</p> <p>当社は平成19年6月29日開催の臨時取締役会において、当社の連結子会社であるピルキントン社が100%保有するPilkington Australia Finance Pty Ltd. の全株式を売却することを決議し、同日付で売却した。</p> <ol style="list-style-type: none">売却の理由 当該子会社については、かねてから複数の購入希望者より申し入れを受けており、非継続事業として売却を検討してきた。そうした中で、有望売却先に対して入札を実施した結果、合意に至ったため売却することとした。売却先 商号 : CSR Limited 所在地 : オーストラリア ニューサウスウェールズ州 代表者氏名 : イアン・ブラックバーン 資本金 : 560百万豪ドル 事業の内容 : 建材・砂糖・アルミニウム事業を営む多角的製造業売却時期 平成19年6月29日売却する子会社の概要<ol style="list-style-type: none">子会社の名称 Pilkington Australia Finance Pty Ltd.事業の内容 当該子会社は持株会社であり、傘下に建築用、自動車用ガラス事業を営むオーストラリア及びニュージーランドの子会社10社を有する。当社との取引 当社との取引はない。売却する株式数及び価格等 売却株式数 : 21,505株 売却価額 : 約690百万豪ドル 売却損益 : 売却価額は契約時点のものであり、現在精査中でありませ 売却後の持分比率 : 持分比率は0%となる重要な特約等 売却契約に含まれる重要な特約はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本板硝子(株)	第5回無担保社債	平成15年 9月8日	10,000	10,000	1.18	なし	平成20年 9月8日
日本板硝子(株)	第6回無担保社債	平成15年 9月8日	10,000	10,000	1.77	なし	平成22年 9月8日
日本板硝子(株)	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(注1)	平成16年 5月13日	23,000	23,000	0.0	なし	平成23年 5月13日
日本板硝子(株)	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(注1)	平成18年 3月15日	110,000	—	0.0	なし	平成21年 3月13日
計	—	—	153,000	43,000	—	—	—

注1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

	2011年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	542	468(※)
発行価格の総額(百万円)	23,000	110,000
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価額の総額(百万円)	—	110,000
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	平成16年5月20日 ～平成23年5月6日	平成18年3月16日 ～平成21年3月12日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

※「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」には株式の発行価格等の修正条項が付されている為、転換価額は発行条件に基づき一定の範囲内(上限転換価額1,010.4円、下限転換価額336.8円)で修正される。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	—	10,000	23,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,477	92,516	3.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,225	14,800	2.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	37,220	410,800	5.2	平成20年～ 平成27年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	83,923	518,117	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	44,822	82,018	251,205	604

(2) 【その他】

(ドイツの連結子会社2社における少数株主持分に係る裁判について)

当社の連結子会社であるPilkington Holding GmbHは、平成元年にPilkington Deutschland AG及びDahlbusch AGの少数株主持分を買い取る旨のオファーを提示したが、一部の少数株主は金額を不服として法的手続きに訴えた。

1. Pilkington Deutschland AG

Pilkington Deutschland AGに関する裁判についてはPilkington Holding GmbHと一部の少数株主の控訴に対し、パバリア最高裁は少数株主持分の評価額について、1株あたり344ユーロという決定を下した。

Pilkington Deutschland AGの少数株主に対するオファーの受諾期限は平成18年3月23日であったが、これを受諾したものは少数に過ぎなかった。

2. Dahlbusch AG

Dahlbusch AGに関する裁判については、平成18年5月に裁判所がPilkington Holding GmbHと一部の少数株主に対し和解勧告を出した。しかし、これが一部の少数株主により拒否された。

平成19年初めに、Dahlbusch AGの株式について支払うべき金額は金利込みで約33百万ユーロである旨の決定が裁判所から出されたが、Pilkington Holdings GmbHと一部の少数株主のいずれもこの決定に対して上告した。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第140期 (平成18年3月31日現在)		第141期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			152,283		16,810
2. 受取手形	※4、 9		3,581		3,292
3. 売掛金	※4		38,053		38,040
4. 製品及び商品			13,443		11,891
5. 原材料			2,054		2,020
6. 仕掛品			4,488		3,645
7. 貯蔵品			2,445		2,426
8. 未収入金	※4		2,752		3,039
9. 関係会社短期貸付金			7,424		7,253
10. 繰延税金資産			1,097		2,333
11. その他			1,545		1,379
12. 貸倒引当金			△2,410		△2,095
流動資産合計			226,760	44.1	90,039
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1、 2	75,206		71,241	
減価償却累計額		50,442	24,763	49,110	22,130
2. 構築物	※2	10,736		10,742	
減価償却累計額		8,874	1,861	8,911	1,831
3. 機械及び装置	※2	121,190		118,901	
減価償却累計額		96,925	24,264	97,232	21,668
4. 車両運搬具		390		359	
減価償却累計額		341	48	318	41
5. 工具、器具及び備品		14,330		14,708	
減価償却累計額		11,176	3,153	11,505	3,202
6. 土地	※1		11,297		11,193
7. 建設仮勘定			8,488		5,994
有形固定資産合計			73,877	14.4	66,064

区分	注記 番号	第140期 (平成18年3月31日現在)		第141期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		77		—	
2. のれん		—		39	
3. 特許権		72		107	
4. 借地権		14		14	
5. 施設利用権		653		623	
6. ソフトウェア		4,306		7,062	
7. その他		57		56	
無形固定資産合計		5,181	1.0	7,905	1.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		101,650		51,294	
2. 関係会社株式		101,454		334,016	
3. 長期貸付金		27		23	
4. 従業員長期貸付金		53		35	
5. 関係会社長期貸付金		1,803		1,652	
6. 長期前払費用		1,228		1,287	
7. その他		1,856		1,352	
8. 貸倒引当金		△119		△89	
投資その他の資産合計		207,956	40.5	389,574	70.4
固定資産合計		287,015	55.9	463,543	83.7
資産合計		513,775	100.0	553,583	100.0

区分	注記 番号	第140期 (平成18年3月31日現在)		第141期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1. 買掛金	※4	24,233		25,262	
2. 短期借入金		23,675		24,175	
3. 一年内に返済予定の 長期借入金	※1	4,047		7,057	
4. 未払金		4,759		6,169	
5. 未払法人税等		1,333		16,573	
6. 未払消費税等		17		27	
7. 未払費用		5,032		5,986	
8. 預り金	※4	10,717		10,187	
9. 賞与引当金		1,477		1,441	
10. 役員賞与引当金		49		49	
11. 従業員預り金		179		196	
12. その他		1,480		352	
流動負債合計		77,003	15.0	97,478	17.6
II 固定負債					
1. 社債		153,000		43,000	
2. 長期借入金	※1	29,397		70,140	
3. 繰延税金負債		29,227		13,043	
4. 退職給付引当金		8,325		8,543	
5. 役員退職慰労引当金		542		578	
6. 修繕引当金		9,678		9,232	
7. その他		546		5,666	
固定負債合計		230,717	44.9	150,205	27.1
負債合計		307,721	59.9	247,684	44.7

区分	注記 番号	第140期 (平成18年3月31日現在)		第141期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資本の部					
I 資本金	※3		41,060	8.0	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		49,556		—	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		2		—	
資本剰余金合計			49,558	9.6	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		6,376		—	
2. 任意積立金					
特別償却準備金		5		—	
固定資産圧縮積立金		4,104		—	
特別積立金		44,977		—	
3. 当期末処分利益		10,477		—	
利益剰余金合計			65,941	12.8	—
IV その他有価証券評価差額金			49,829	9.7	—
V 自己株式	※3		△335	△0.0	—
資本合計			206,054	40.1	—
負債資本合計			513,775	100.0	—

区分	注記 番号	第140期 (平成18年3月31日現在)		第141期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1. 資本金	※3	—	—	96,147	17.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		104,469	
(2) その他資本剰余金		—		4	
資本剰余金合計			—	104,474	18.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		6,376	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮 特別勘定積立金		—		892	
固定資産圧縮積立金		—		3,830	
特別積立金		—		44,977	
繰越利益剰余金		—		24,359	
利益剰余金合計			—	80,435	14.5
4. 自己株式	※3	—	—	△450	△0.1
株主資本合計			—	280,606	50.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	25,099	4.5
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	166	0.0
評価・換算差額等合計			—	25,266	4.6
III 新株予約権		—	—	26	0.0
純資産合計			—	305,899	55.3
負債純資産合計			—	553,583	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第140期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			第141期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※4		172,095	100.0		177,672	100.0
II 売上原価							
1. 製品及び商品 期首棚卸高		12,631			13,443		
2. 当期製品製造原価	※6	62,138			60,910		
3. 当期仕入高	※4	75,931			81,291		
合計		150,701			155,645		
4. 他勘定振替高	※1	782			1,977		
5. 製品及び商品 期末棚卸高		13,443	136,475	79.3	11,891	141,776	79.8
売上総利益			35,619	20.7		35,896	20.2
III 販売費及び一般管理費	※5、 6		34,963	20.3		37,418	21.1
営業利益 又は営業損失(△)			656	0.4		△1,521	△0.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		132			302		
2. 受取配当金		3,840			4,385		
3. 受取賃貸料		789			840		
4. 物品売却益		91			47		
5. 雑収益	※4	1,139	5,993	3.5	1,037	6,615	3.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		557			1,174		
2. 社債利息		315			295		
3. 出向者給与較差		1,721			2,041		
4. 不良棚卸資産処分損		151			1,116		
5. 支払補償金		682			970		
6. 雑損失		1,495	4,924	2.9	2,008	7,606	4.2
経常利益 又は経常損失(△)			1,725	1.0		△2,513	△1.4

区分	注記 番号	第140期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		第141期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	101		3,683	
2. 投資有価証券売却益		5,512		44,284	
3. 関係会社株式譲渡益		—		38	
4. 修繕引当金戻入益		—	5,614	1,064	49,071
			3.3		27.6
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※3	1,107		7,004	
2. 減損損失	※7	329		618	
3. 投資有価証券評価損		59		30	
4. 関係会社株式評価損		258		1,371	
5. 関係会社株式売却損		—		1,130	
6. 買収関連費用		1,243		2,856	
7. 棚卸資産廃棄損		1,125		—	
8. アスベスト対策費		785		—	
9. 事業撤退費用		—		1,371	
10. 本社移転費用		—	4,908	65	14,448
			2.9		8.1
税引前当期純利益			2,431		32,109
			1.4		18.1
法人税、住民税及び 事業税		1,067		15,292	
法人税等調整額		157	1,225	△700	14,592
			0.7		8.2
当期純利益			1,206		17,516
			0.7		9.9
前期繰越利益			10,600		—
中間配当額			1,329		—
当期末処分利益			10,477		—

製造原価明細書

		第140期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		第141期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
区分	注記 事項	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I	原材料費	25,053	38.7	27,310	41.6
II	労務費	15,700	24.2	15,850	24.1
III	経費	24,034	37.1	22,480	34.3
	当期総製造費用	64,788	100.0	65,640	100.0
	期首仕掛品棚卸高	4,217		4,488	
	期末仕掛品棚卸高	4,488		3,645	
	他勘定振替高	475		3,559	
	雑収入	1,903		2,013	
	当期製品製造原価	62,138		60,910	

(注) 1. 当社の原価計算は、費目別、部門別及び製品別計算を行い、製品別計算では、加工費工程別総合原価計算法を採用している。

2. 経費中主な内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	140期	141期
減価償却費	5,334	5,178
修繕引当金繰入額	1,449	618
外注加工費	4,106	4,247

3. 「他勘定振替高」は、試験研究費等である。

4. 「雑収入」の主なものは社宅等厚生施設の利用料、廃品売却代等である。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第140期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 事項	金額 (百万円)	
I 当期未処分利益			10,477
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		463	
特別償却準備金取崩額		5	469
合計			10,946
III 利益処分額			
配当金		1,328	1,328
IV 次期繰越利益			9,617

株主資本等変動計算書

第141期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本剰余金					利益剰余金								
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
					特別償却準備金	固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高（百万円）	41,060	49,556	2	49,558	6,376	5	—	4,104	44,977	10,477	65,941	△335	156,225	
事業年度中の変動額														
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換	55,086	54,913		54,913									110,000	
特別償却準備金の取崩（注）						△5				5	—		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							892			△892	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立								189		△189	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩（注）								△463		463	—		—	
剰余金の配当（注）										△1,328	△1,328		△1,328	
剰余金の配当										△1,693	△1,693		△1,693	
当期純利益										17,516	17,516		17,516	
自己株式の取得												△119	△119	
自己株式の処分			1	1								4	6	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）														
事業年度中の変動額合計（百万円）	55,086	54,913	1	54,915	—	△5	892	△273	—	13,881	14,494	△115	124,381	
平成19年3月31日 残高（百万円）	96,147	104,469	4	104,474	6,376	—	892	3,830	44,977	24,359	80,435	△450	280,606	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	49,829	—	49,829	—	206,054
事業年度中の変動額					
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換					110,000
特別償却準備金の取崩（注）					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩（注）					—
剰余金の配当（注）					△1,328
剰余金の配当					△1,693
当期純利益					17,516
自己株式の取得					△119
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△24,729	166	△24,563	26	△24,536
事業年度中の変動額合計（百万円）	△24,729	166	△24,563	26	99,844
平成19年3月31日 残高（百万円）	25,099	166	25,266	26	305,899

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針

項目	第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第141期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法（仕掛品の一部につき後入先出法に基づく原価法、製品及び商品の一部につき個別法による原価法）によっている。	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、機械装置の一部については経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数（法人税法上の耐用年数40%～70%を短縮）を設定し償却を実施している。 また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が3～15年である。 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用処理している。	株式交付費及び社債発行費等については、支出時に全額費用処理している。

項目	第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第141期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 退職年金の過去勤務債務は、発生時に費用処理する方法を採用し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理することとしている。 また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>(6) 修繕引当金 設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕見込金額と次回修繕までの稼働期間を考慮して計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 退職年金の過去勤務債務は、発生時に費用処理する方法を採用し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理することとしている。 また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。 (追加情報) 当社は当事業年度において退職給付制度の見直しを行い、退職金規程を改定し、ポイント制を導入した。これにより発生した過去勤務債務を一括処理したことにより、営業利益が327百万円、経常利益及び税引前当期純利益が429百万円それぞれ減少している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 修繕引当金 同 左</p>

項目	第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第141期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップ取引については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引による外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び金利スワップ取引による借入金金利。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク及び支払利息の金利変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当すると判定された場合、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税の処理の方法 税抜方式によっている。	(1) 消費税の処理の方法 同 左

会計処理の変更

<p>第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第141期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、税引前当期純利益は329百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、305,706百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストックオプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26百万円減少している。</p>

表示方法の変更

<p>第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第141期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、営業権として掲記されていたものは、当事業年度からのれんと表示している。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第140期 (平成18年3月31日)	第141期 (平成19年3月31日)																																																																																																																																													
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">163</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </table> <p>※2. 圧縮記帳 下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </table> <p>※3. 株式の状況 会社が発行する株式 の総数 普通株式 1,150,000,000株 発行済株式総数 普通株式 443,946,452 自己株式の数 普通株式 950,832</p> <p>※4. 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,983</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,861</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,967</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,872</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証または保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">マテックス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 9件</td> <td style="text-align: right;">1,664</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,708</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </table> <p>なお、債務保証及び保証予約の残高は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債務保証残高</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保証予約残高</td> <td style="text-align: right;">989</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">829</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>7. コミットメントライン契約 運転資金の柔軟な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,000</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </table>	建物	14	百万円	土地	66	"	計	81	"	1年内返済予定の長期借入金	124	百万円	長期借入金	163	"	計	287	"	建物	1	百万円	機械装置	21	"	構築物	20	"	計	44	"	受取手形	1,983	百万円	売掛金	19,861	"	未収入金	1,967	"	買掛金	8,872	"	マテックス(株)	1,043	百万円	その他 9件	1,664	"	計	2,708	"	債務保証残高	1,719	百万円	保証予約残高	989	"		829	百万円	コミットメントライン契約の総額	25,000	百万円	借入実行残高	—	"	差引額	25,000	"	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </table> <p>※2. 圧縮記帳 下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,641</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,258</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,001</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,304</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,909</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証または保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">マテックス(株)</td> <td style="text-align: right;">996</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 7件</td> <td style="text-align: right;">908</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,905</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </table> <p>なお、債務保証及び保証予約の残高は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債務保証残高</td> <td style="text-align: right;">1,599</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保証予約残高</td> <td style="text-align: right;">305</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">983</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>7. コミットメントライン契約 運転資金の柔軟な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,000</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </table>	建物	13	百万円	土地	66	"	計	80	"	1年内返済予定の長期借入金	124	百万円	長期借入金	39	"	計	163	"	建物	1	百万円	機械装置	21	"	構築物	20	"	計	44	"	受取手形	1,641	百万円	売掛金	20,258	"	未収入金	2,001	"	買掛金	9,304	"	預り金	6,909	"	マテックス(株)	996	百万円	その他 7件	908	"	計	1,905	"	債務保証残高	1,599	百万円	保証予約残高	305	"		983	百万円	コミットメントライン契約の総額	25,000	百万円	借入実行残高	—	"	差引額	25,000	"
建物	14	百万円																																																																																																																																												
土地	66	"																																																																																																																																												
計	81	"																																																																																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	124	百万円																																																																																																																																												
長期借入金	163	"																																																																																																																																												
計	287	"																																																																																																																																												
建物	1	百万円																																																																																																																																												
機械装置	21	"																																																																																																																																												
構築物	20	"																																																																																																																																												
計	44	"																																																																																																																																												
受取手形	1,983	百万円																																																																																																																																												
売掛金	19,861	"																																																																																																																																												
未収入金	1,967	"																																																																																																																																												
買掛金	8,872	"																																																																																																																																												
マテックス(株)	1,043	百万円																																																																																																																																												
その他 9件	1,664	"																																																																																																																																												
計	2,708	"																																																																																																																																												
債務保証残高	1,719	百万円																																																																																																																																												
保証予約残高	989	"																																																																																																																																												
	829	百万円																																																																																																																																												
コミットメントライン契約の総額	25,000	百万円																																																																																																																																												
借入実行残高	—	"																																																																																																																																												
差引額	25,000	"																																																																																																																																												
建物	13	百万円																																																																																																																																												
土地	66	"																																																																																																																																												
計	80	"																																																																																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	124	百万円																																																																																																																																												
長期借入金	39	"																																																																																																																																												
計	163	"																																																																																																																																												
建物	1	百万円																																																																																																																																												
機械装置	21	"																																																																																																																																												
構築物	20	"																																																																																																																																												
計	44	"																																																																																																																																												
受取手形	1,641	百万円																																																																																																																																												
売掛金	20,258	"																																																																																																																																												
未収入金	2,001	"																																																																																																																																												
買掛金	9,304	"																																																																																																																																												
預り金	6,909	"																																																																																																																																												
マテックス(株)	996	百万円																																																																																																																																												
その他 7件	908	"																																																																																																																																												
計	1,905	"																																																																																																																																												
債務保証残高	1,599	百万円																																																																																																																																												
保証予約残高	305	"																																																																																																																																												
	983	百万円																																																																																																																																												
コミットメントライン契約の総額	25,000	百万円																																																																																																																																												
借入実行残高	—	"																																																																																																																																												
差引額	25,000	"																																																																																																																																												

<p style="text-align: center;">第140期 (平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第141期 (平成19年3月31日)</p>
<p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に 49,829 百万円 規定する純資産額</p> <p>※9. _____</p>	<p>8. _____</p> <p>※9. 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。 受取手形 79 百万円</p>

(損益計算書関係)

第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第141期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 他勘定振替高の内容 他勘定振替高は、不良品処分等の金額である。	※1. 他勘定振替高の内容 他勘定振替高は、不良品処分等の金額である。
※2. 固定資産売却益の内容 土地 1 百万円 建物 13 〃 その他 86 〃 <hr/> 計 101 〃	※2. 固定資産売却益の内容 土地 828 百万円 建物 2,844 〃 その他 10 〃 <hr/> 計 3,683 〃
※3. 固定資産除却損の内訳 建物 61 百万円 機械装置 237 〃 工具器具備品 94 〃 その他 713 〃 <hr/> 計 1,107 〃	※3. 固定資産除却損の内訳 土地 3 百万円 建物 54 〃 機械装置 300 〃 工具器具備品 107 〃 建設仮勘定 6,533 〃 その他 4 〃 <hr/> 計 7,004 〃
※4. 関係会社との取引に係るもの 売上高 70,444 百万円 仕入高 56,302 〃	※4. 関係会社との取引に係るもの 売上高 70,259 百万円 仕入高 74,164 〃 受取賃貸料 735 〃
※5. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりである。 運送保管費 8,252 百万円 販売手数料 1,416 〃 従業員給与手当 6,880 〃 賞与引当金繰入額 174 〃 役員賞与引当金繰入額 49 〃 退職給付費用 860 〃 役員退職慰労引当金繰入額 46 〃 減価償却費 1,908 〃 業務委託費 3,049 〃 研究開発費 7,081 〃 販売費と一般管理費のおおよその割合 販売費 55 % 一般管理費 45 〃	※5. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりである。 運送保管費 7,798 百万円 販売手数料 1,830 〃 従業員給与手当 6,714 〃 賞与引当金繰入額 157 〃 役員賞与引当金繰入額 4 〃 退職給付費用 943 〃 役員退職慰労引当金繰入額 36 〃 減価償却費 2,698 〃 業務委託費 3,457 〃 研究開発費 7,613 〃 販売費と一般管理費のおおよその割合 販売費 52 % 一般管理費 48 〃
※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 7,194 百万円	※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 7,690 百万円

第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第141期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※7. 減損損失</p> <p>以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 我孫子市</td> <td>売却予定 資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>三重県津市</td> <td>遊休設備</td> <td>建設 仮勘定</td> <td>159</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメント区分をベースとして事業用資産をグルーピングしており、事業の用に供していない遊休資産並びに売却予定資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。</p> <p>売却予定資産については、帳簿価額に比べ売却予定額が著しく低いことにより、減損損失を認識した。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額にて評価を行っている。</p> <p>また、遊休設備については、今後の稼働が見込めないため、減損損失を認識した。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、専用設備のため、備忘価格まで減額している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	千葉県 我孫子市	売却予定 資産	土地及び 建物等	169	三重県津市	遊休設備	建設 仮勘定	159	<p>※7. 減損損失</p> <p>以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府 舞鶴市</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置等</td> <td>618</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメント区分をベースとして事業用資産をグルーピングしており、事業の用に供していない遊休資産等については、個別資産ごとにグルーピングしている。</p> <p>上記の遊休設備については、今後の稼働が見込めないため、減損損失を認識した。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、専用設備のため、備忘価格まで減額している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	京都府 舞鶴市	遊休設備	機械装置等	618
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
千葉県 我孫子市	売却予定 資産	土地及び 建物等	169																		
三重県津市	遊休設備	建設 仮勘定	159																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
京都府 舞鶴市	遊休設備	機械装置等	618																		

(株主資本等変動計算書関係)

第141期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注1、2)	950,832	207,772	10,872	1,147,732
合計	950,832	207,772	10,872	1,147,732

注1 普通株式の自己株式の株式数の増加207,772株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少10,872株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第141期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">420</td> <td style="text-align: center;">335</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">652</td> <td style="text-align: center;">502</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	420	335	85	有形固定資産 その他	232	166	65	合計	652	502	150	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">484</td> <td style="text-align: center;">369</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">430</td> <td style="text-align: center;">218</td> <td style="text-align: center;">212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">915</td> <td style="text-align: center;">587</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	484	369	115	有形固定資産 その他	430	218	212	合計	915	587	327
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具備品	420	335	85																														
有形固定資産 その他	232	166	65																														
合計	652	502	150																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具備品	484	369	115																														
有形固定資産 その他	430	218	212																														
合計	915	587	327																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	58	百万円	1年超	92	"	計	150	"	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">98</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">229</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">327</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	98	百万円	1年超	229	"	計	327	"														
1年内	58	百万円																															
1年超	92	"																															
計	150	"																															
1年内	98	百万円																															
1年超	229	"																															
計	327	"																															
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	77	百万円	減価償却費相当額	77	"	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	80	百万円	減価償却費相当額	80	"																				
支払リース料	77	百万円																															
減価償却費相当額	77	"																															
支払リース料	80	百万円																															
減価償却費相当額	80	"																															
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	823	1,742	919
合計	823	1,742	919

当事業年度 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(税効果会計関係)

第140期 (平成18年3月31日)		第141期 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入 限度超過額	3,256 百万円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	3,324 百万円
修繕引当金損金算入限度超過額	3,135 "	修繕引当金損金算入限度超過額	2,786 "
固定資産、たな卸資産に係る 一時差異	529 "	固定資産、たな卸資産に係る 一時差異	3,017 "
有価証券評価損	2,351 "	有価証券評価損	4,216 "
その他	2,828 "	その他	4,972 "
繰延税金資産小計	12,242 "	繰延税金資産小計	18,317 "
評価性引当額	△3,976 "	評価性引当額	△8,614 "
繰延税金資産合計	8,265 "	繰延税金資産合計	9,702 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△33,917 "	その他有価証券評価差額金	△17,084 "
固定資産圧縮積立金	△2,478 "	固定資産圧縮積立金	△2,607 "
繰延税金負債合計	△36,395 "	固定資産圧縮勘定	△607 "
繰延税金負債の純額	28,129 "	その他	△113 "
		繰延税金負債合計	△20,413 "
		繰延税金負債の純額	△10,710 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.5 % "	法定実効税率 (調整)	40.5 % "
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.1 "	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3 "
住民税均等割等	2.0 "	住民税均等割等	0.1 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△20.0 "	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.1 "
評価性引当金	29.1 "	評価性引当金	14.3 "
その他	△6.4 "	その他	△9.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4 "

(1株当たり情報)

	第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第141期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	465円14銭	457円62銭
1株当たり当期純利益金額	2円72銭	31円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2円44銭	29円38銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第141期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,206百万円	17,516百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,206百万円	17,516百万円
期中平均株式数	443,075千株	553,634千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数		
新株予約権付社債	51,253千株	42,435千株
新株予約権	88千株	234千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第141期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(英国ピルキントン社の買収手続きの完了について)</p> <p>平成18年2月27日開催の当社取締役会にて決議した英国ピルキントン社の全株式を現金にて取得し同社を完全子会社とする手続きについて、英国裁判所の最終認可をもって、英国時間6月16日に完了した。ピルキントン社は同日上場廃止となり、当社の子会社となった。</p> <p>なお、本件の概要については「第一部 企業情報 第2 事業の状況」に記載している。</p> <p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員（ただし、会社法第2条第15号に定める社外取締役は除く）に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、募集事項の決定を当社取締役会に委任すること及び会社法第361条の規定に基づき、金銭でない報酬として取締役に割り当てる新株予約権の算定方法について決議した。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載している。</p>	<p>(投資有価証券の売却)</p> <p>当社は平成19年度の資金計画に基づき、平成19年4月に投資有価証券の一部を売却した。これによる投資有価証券売却益は13,074百万円である。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	住友不動産(株)	11,872
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,000
		トヨタ自動車(株)	7,550
		住友商事(株)	4,240
		三井住友海上火災保険(株)	2,958
		住友信託銀行(株)	1,990
		住友化学(株)	1,821
		住友金属鉱山(株)	1,633
		住友重機械工業(株)	1,593
		(株)住友倉庫	1,006
		大和ハウス工業(株)	966
その他91銘柄	7,510		
計		31,711,217	51,143

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	千葉県公債 9回二号	7
計		7	7

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	出資証券 (2銘柄)	143
計		—	143

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
建物	75,206	1,272	5,236 (2)	71,241	49,110	1,667	22,130
構築物	10,736	151	145	10,742	8,911	155	1,831
機械及び装置	121,190	3,135	5,423 (615)	118,901	97,232	4,010	21,668
車輛運搬具	390	12	42	359	318	13	41
工具、器具及び備品	14,330	1,365	986 (0)	14,708	11,505	1,168	3,202
土地	11,297	—	103	11,193	—	—	11,193
建設仮勘定	8,488	6,289	8,783	5,994	—	—	5,994
有形固定資産計	241,638	12,226	20,721 (618)	233,142	167,078	7,015	66,064
のれん	374	—	—	374	334	37	39
特許権	243	57	—	301	194	15	107
借地権	14	—	—	14	—	—	14
施設利用権	1,274	—	12	1,261	638	4	623
ソフトウェア	10,649	4,713	402	14,960	7,897	1,941	7,062
その他	60	—	—	60	3	0	56
無形固定資産計	12,617	4,771	415	16,973	9,068	2,000	7,905
長期前払費用	5,155	667	270	5,553	4,265	561	1,287
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額である。

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

建設仮勘定の減少額 : ソフトウェア資産の除却等

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,529	92	183	254	2,184
賞与引当金	1,477	1,441	1,477	—	1,441
役員賞与引当金	49	4	4	—	49
役員退職慰労引当金	542	36	—	—	578
修繕引当金	9,678	618	—	1,064	9,232

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、対象債権の回収による取崩等によるものである。

2. 修繕引当金の「当期減少額(その他)」は、修繕計画の見直しによる取崩によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成19年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		13
預金	当座預金	1,296
	普通預金	12,434
	別段預金	4
	外貨普通預金	69
	外貨定期預金	487
	譲渡性預金	2,500
	その他	4
	計	16,797
合計		16,810

② 受取手形

相手先	金額（百万円）
マテックス㈱	963
㈱ジーエス・ユアサコーポレーション	688
㈱タナチョー	413
桑田硝子㈱	108
硝和硝子㈱	85
その他	1,033
合計	3,292

決済期日内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額（百万円）	905	1,218	457	505	205	—	—	3,292

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)サンクスコーポレーション	2,630
NSG Hong kong Co., Ltd.	1,913
トヨタ自動車(株)	1,645
日本板硝子関東販売(株)	1,472
ウインテック(株)	1,261
その他	29,116
合計	38,040

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率（％）	滞留期間（日）
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
38,053	185,105	185,117	38,040	83.0	75.0

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれている。

④ 棚卸資産

区分		金額（百万円）
製品及び商品		11,891
原 材 料	原料	1,382
	加工材料	426
	燃料	205
	包装材料	5
	計	2,020
仕掛品		3,645
貯蔵品		2,426

⑤ 関係会社株式

銘柄	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	
NSG Holding(Europe)Ltd.	252,772
NSG Holding USAⅡ, Inc.	30,008
日本無機(株)	7,274
NSG Asia Pte., Ltd.	6,771
Malaysian Sheet Glass Sdn. Bhd.	5,609
その他 6 2 銘柄	20,190
計	322,627
関連会社株式	
FMC Wyoming Corp.	8,248
(株)マグ	927
伊藤忠ウィンドウズ(株)	574
NHテクノグラス(株)	500
Alnery No.104 Ltd.	432
その他 1 5 銘柄	706
計	11,388

⑥ 買掛金

相手先	金額（百万円）
ナノックス(株)	3,419
トステム(株)	3,108
蘇州板硝子電子有限公司	1,400
(株)石崎本店	1,143
(株)エヌ・エス・ジー関東	899
その他	15,291
計	25,262

⑦ 社債

区分	金額（百万円）
社債	43,000

(注) 内訳は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表社債明細表」に記載している。

⑧ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
シンジケートローン (株三井住友銀行幹事)	58,700
(株三井住友銀行)	2,800
シンジケートローン (住友信託銀行(株)幹事)	2,500
日本政策投資銀行	2,231
(株みずほコーポレート銀行)	1,000
第一生命保険(相)	1,000
全国共済農業協同組合連合会	1,000
国際協力銀行	909
計	70,140

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券および100株券未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	分合の場合は無料。不所持株式に対する再発行は印紙税相当額。
単元未満株式の買取及び買増	
取扱場所	住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞。ただし、決算公告に代えて貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、 http://www.nsg.co.jp において提供する。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び添付資料
(事業年度(第140期) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書
(第141期中 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 平成18年12月20日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書である。) | 平成18年7月19日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書である。) | 平成18年7月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成18年7月28日に提出した臨時報告書の訂正報告書である。 | 平成18年9月13日
関東財務局長に提出 |
| (6) 半期報告書の訂正報告書 | 平成19年1月26日
関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書である。) | 平成19年3月12日
関東財務局長に提出 |
| (8) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書である。) | 平成19年3月29日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本板硝子株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西脇恭一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小市裕之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上雅至 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本板硝子株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象において、会社は英国ピルキントン社の買収手続きが完了した旨記載している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年7月2日

日本板硝子株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田多聞 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本要 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本板硝子株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」が適用できることとなったため当連結会計年度より適用している。また、「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」を当連結会計年度より適用している。
2. (セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報] 4. 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。また、(セグメント情報) [所在地別セグメント情報] 3. 地域区分の変更に記載されているとおり、会社は地域別セグメント情報における地域区分を変更している。また、(セグメント情報) [海外売上高] 4. 地域区分の変更に記載されているとおり、会社は海外売上高における地域区分を変更している。
3. (重要な後発事象) に記載されているとおり、会社は平成19年4月に投資有価証券の一部を売却している。
4. (重要な後発事象) に記載されているとおり、会社は平成19年6月29日開催の臨時取締役会において子会社株式を売却することを決議し、同日付で売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本板硝子株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西脇恭一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小市裕之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上雅至 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本板硝子株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(1) 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

(2) 重要な後発事象において、会社は英国ピルキントン社の買収手続きが完了した旨記載している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年7月2日

日本板硝子株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田多聞 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本要 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本板硝子株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月に投資有価証券の一部を売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。